

令和元（平成 31）年度

高根沢町決算審査意見書

高根沢町監査委員

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和元（平成 31）年度高根沢町一般会計及び特別会計の歳入歳出決算、証書類、その他政令で定める書類並びに同年度における基金の運用状況並びに地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和元（平成 31）年度高根沢町水道事業会計及び下水道事業会計の決算、証書類、事業報告書及び政令で定める書類を審査しましたので、別紙のとおり意見書を提出します。

令和 2 年 8 月 21 日

高根沢町長 加 藤 公 博 様

高根沢町監査委員 寺 田 光 夫

高根沢町監査委員 神 林 秀 治

— 目 次 —

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の概要	2
(1) 各会計の総括	2
(2) 各会計の決算収支状況	2
2 一般会計	3
(1) 総括	3
ア 歳入歳出決算額	3
イ 歳入の状況	4
ウ 歳出の状況	5
エ 財政指標	6
(2) 歳入	7
ア 第1款「町税」	8
イ 第2款「地方譲与税」	10
ウ 第3款「利子割交付金」	10
エ 第4款「配当割交付金」	11
オ 第5款「株式等譲渡所得割交付金」	11
カ 第6款「地方消費税交付金」	11
キ 第7款「ゴルフ場利用税交付金」	12
ク 第8款「自動車取得税交付金」	12
ケ 第9款「環境性能割交付金」	12
コ 第10款「地方特例交付金」	13
コ 第11款「地方交付税」	13
サ 第12款「交通安全対策特別交付金」	13
シ 第13款「分担金及び負担金」	14
ス 第14款「使用料及び手数料」	15
セ 第15款「国庫支出金」	16
ソ 第16款「県支出金」	17
タ 第17款「財産収入」	18
チ 第18款「寄附金」	18
ツ 第19款「繰入金」	18
テ 第20款「繰越金」	19
ト 第21款「諸収入」	19
ナ 第22款「町債」	20
(3) 歳出	21
ア 第1款「議会費」	22
イ 第2款「総務費」	22
ウ 第3款「民生費」	25
エ 第4款「衛生費」	26

オ	第5款「労働費」	27
カ	第6款「農林水産業費」	27
キ	第7款「商工費」	29
ク	第8款「土木費」	29
ケ	第9款「消防費」	31
コ	第10款「教育費」	32
サ	第11款「災害復旧費」	34
シ	第12款「公債費」	35
ス	第13款「予備費」	35
<b>3</b>	<b>特別会計</b>	<b>37</b>
(1)	国民健康保険特別会計	37
ア	歳入歳出決算額	37
イ	歳入の状況	37
ウ	歳出の状況	39
(2)	後期高齢者医療特別会計	40
ア	歳入歳出決算額	40
イ	歳入の状況	40
ウ	歳出の状況	41
(3)	介護保険特別会計	41
ア	歳入歳出決算額	42
イ	歳入の状況	42
ウ	歳出の状況	43
(4)	宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計	45
ア	歳入歳出決算額	45
イ	歳入の状況	45
ウ	歳出の状況	46
<b>4</b>	<b>財産に関する調書</b>	<b>47</b>
(1)	公有財産	47
(2)	物 品	48
(3)	基 金	48
<b>5</b>	<b>水道事業会計</b>	<b>49</b>
(1)	経営活動の概要（事業報告書）	49
ア	概況及び業務実績	49
イ	工事関係	50
ウ	会計関係	50
(2)	予算の執行状況（決算報告書）	50
ア	収益的収入及び支出	50
イ	資本的収入及び支出	52
(3)	経営の状況（損益計算書）	53
(4)	剰余金又は欠損金（剰余金計算書及び処分計算書）	54
(5)	財政の状況（貸借対照表）	55
(6)	その他	56
ア	収益費用明細書	56
イ	固定資産明細書	56

ウ 企業債明細書	5 6
<b>6 下水道事業会計</b>	<b>5 7</b>
(1) 経営活動の概要（事業報告書）	5 7
ア 概況及び業務実績	5 7
イ 工事関係	5 7
ウ 会計関係	5 7
(2) 予算の執行状況（決算報告書）	5 7
ア 収益的収入及び支出	5 7
イ 資本的収入及び支出	5 9
(3) 経営の状況（損益計算書）	6 0
(4) 剰余金又は欠損金（剰余金計算書及び処分計算書）	6 1
(5) 財政の状況（貸借対照表）	6 2
(6) その他	6 3
ア 収益費用明細書	6 3
イ 固定資産明細書	6 3
ウ 企業債明細書	6 3
<b>第 5 審査意見の総括</b>	<b>6 4</b>
令和元年度会計を対象とした定例監査結果（記録の抜粋）	6 8

## 凡 例

本意見書における数値等の取扱いについては、以下のとおりである。

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示したので、内訳の計が「合計」の金額や差額が「比較増減」の金額と一致しない場合がある。
- 2 構成比の比率（％）は、原則として小数第 3 位を四捨五入して第 2 位まで表示したので、内訳の構成比の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
- 3 増減比、収納率及び執行率の比率（％）は、原則として円単位の金額から算出したので、表示単位未満を四捨五入した金額から算出した比率とは一致しない場合がある。
- 4 文中及び各表中に用いるポイントとは、パーセンテージ又は指数間の差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「△」 … 負数（マイナス）、または増減を表すときは減
  - 「0.00」 … 該当する数値はあるが、表示単位未満の場合
  - 「－」又は空欄 … 該当数値がない場合、又は比率で計算不能の場合
  - 「皆増」 …… 全額増の場合の割合を表す
  - 「皆減」 …… 全額減の場合の割合を表す

# 令和元（平成 31）年度決算審査意見書

## 第 1 審査の対象

審査に付された決算関係書類は、次のとおりである。

### 1 一般会計

- (1) 令和元年度 高根沢町一般会計 歳入歳出決算
- (2) 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

### 2 特別会計

- (1) 令和元年度 高根沢町国民健康保険特別会計 歳入歳出決算
- (2) 令和元年度 高根沢町後期高齢者医療特別会計 歳入歳出決算
- (3) 令和元年度 高根沢町介護保険特別会計 歳入歳出決算
- (4) 令和元年度 高根沢町宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計 歳入歳出決算
- (5) 上記 4 会計の決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

### 3 水道事業会計

- (1) 令和元年度 高根沢町水道事業会計 決算
- (2) 上記の決算に関する証書類、事業報告書、収益・費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

### 4 下水道事業会計

- (1) 令和元年度 高根沢町下水道事業会計 決算
- (2) 上記の決算に関する証書類、事業報告書、収益・費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

## 第 2 審査の期間

令和 2 年 7 月 21 日から 7 月 29 日までの 5 日間、各課等を個別に審査し、8 月 21 日に開催した監査委員協議会において、審査結果のまとめを行った。

## 第 3 審査の方法

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算、財産の管理及び基金運用状況並びに水道事業会計決算について、次の項目を主眼として審査を行った。

なお、この審査にあたっては、定例監査や毎月実施している例月現金出納検査も参考とし、かつ関係職員から説明を聴取した。

- (1) 決算書等の様式は、法令で定める様式を基準にして作成されているか。
- (2) 決算書等の計数は、正確か。
- (3) 予算の執行及び事務処理は、適正に行われているか。
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、関係法令に則し適正に処理されているか。
- (5) 基金は、目的に即して効率的に運用されているか。

## 第 4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書は、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、計数及び予算執行も正確かつ適正であると認められた。

また、財産に関する調書については、公有財産、物品、債権及び基金について財産台帳等と照合した結果、計数はいずれも正確であり、その管理及び運用についても適正であると認められた。

なお、各会計別の審査内容等は、以下に記載するとおりである。

# 1 決算の概要

## (1) 各会計の総括

一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりであり、当年度の一般会計と特別会計を合わせた決算の総額は、歳入が 16,937,711,663 円、歳出が 15,901,316,352 円である。これを前年度と比較してみると、歳入総額は 634,423,401 円 (3.89%)、歳出総額は 342,965,099 円 (2.20%)、それぞれ増加している。

(表-1) 一般会計及び特別会計の決算状況表

(単位:円・%)

会 計 区 分		歳入総額 ①	歳出総額 ②	歳入歳出差引額 (形式収支額) ③ = ① - ②	合計額に占める割合	
					歳 入	歳 出
一 般 会 計		11,527,850,683	10,694,652,757	833,197,926	68.06	67.26
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	2,738,585,347	2,687,342,085	51,243,262	16.17	16.90
	後 期 高 齢 者 医 療	277,532,029	275,004,555	2,527,474	1.64	1.73
	介 護 保 険	2,234,859,078	2,125,113,159	109,745,919	13.19	13.36
	土 地 区 画 整 理 事 業	158,884,526	119,203,796	39,680,730	0.94	0.75
	小 計	5,409,860,980	5,206,663,595	203,197,385	31.94	32.74
合 計		16,937,711,663	15,901,316,352	1,036,395,311	100.00	100.00

## (2) 各会計の決算収支状況

一般会計と特別会計を合わせた「歳入歳出差引額」は、前表(表-1)に掲げたとおり、全体で 1,036,395,311 円の黒字となり、さらに「翌年度へ繰り越すべき財源」159,420,000 円を差し引いた「実質収支額」も 876,975,311 円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた「単年度収支額」は 400,381,302 円の黒字となっているが、積立金取崩額(基金繰入金)を控除し、積立金(基金積立金)を加算した「実質単年度収支額」は 57,939,948 円の赤字となっている。

(表-2) 一般会計及び特別会計の財政収支状況表

(単位:円)

会 計 区 分		歳入歳出差引額 (形式収支額) ③ = ① - ②	翌年度へ繰越 すべき財源④	実質収支額 ⑤ = ③ - ④	単年度収支額 ⑥	実質単年度 収支額 ⑦
一 般 会 計		833,197,926	124,535,000	708,662,926	341,896,567	△ 138,526,366
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	51,243,262	0	51,243,262	△ 3,270,569	13,918,434
	後 期 高 齢 者 医 療	2,527,474	0	2,527,474	△ 454,803	△ 454,803
	介 護 保 険	109,745,919	0	109,745,919	59,926,486	64,839,166
	土 地 区 画 整 理 事 業	39,680,730	34,885,000	4,795,730	2,283,621	2,283,621
	小 計	203,197,385	34,885,000	168,312,385	58,484,735	80,586,418
合 計		1,036,395,311	159,420,000	876,975,311	400,381,302	△ 57,939,948
参考: 前年度合計		744,937,009	268,343,000	476,594,009	49,766,233	149,683,841

※ ⑥ 単年度収支額 = 実質収支額 - 前年度実質収支額 (当年度への繰越金)

※ ⑦ 実質単年度収支額 = 単年度収支額 - 財政調整基金取崩額  
+ 財政調整基金積立金 (+ 地方債繰上償還額)

## 2 一般会計

### (1) 総括

#### ア 歳入歳出決算額

一般会計の歳入歳出決算及び財政収支は、次表のとおりである。

当年度の歳入総額 11,527,850,683 円に対し、歳出総額は 10,694,652,757 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 833,197,926 円の黒字となり、さらに翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額も 708,662,926 円の黒字となっている。

また、単年度収支額は 341,896,567 円の黒字、実質単年度収支額は、138,526,366 円の赤字となっている。

(表-3) 歳入歳出決算と財政収支

(単位：円・%)

項 目 区 分	元 年 度		30 年 度		29 年 度	
	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比
歳入総額 ①	11,527,850,683	5.33	10,944,659,894	△ 0.22	10,968,758,300	12.01
歳出総額 ②	10,694,652,757	3.30	10,352,739,535	△ 1.25	10,483,352,177	11.13
形式収支額 ③ = ① - ②	833,197,926	40.76	591,920,359	21.94	485,406,123	35.31
翌年度へ繰越すべき 財源 ④	124,535,000	△ 44.69	225,154,000	△ 6.58	241,001,000	931.64
実質収支額 ⑤ = ③ - ④	708,662,926	93.22	366,766,359	50.06	244,405,123	△ 27.13
前年度実質収支額 ⑥	366,766,359	50.06	244,405,123	△ 27.13	335,380,952	6.11
単年度収支額 ⑦ = ⑤ - ⑥	341,896,567	179.42	122,362,236	234.50	-90,975,829	△ 571.09
積立金取崩額 ⑧	480,856,000	618.73	66,904,000	皆増	0	—
積立金 ⑨	433,067	△ 39.31	713,533	△ 99.60	177,034,048	31.18
起債繰上償還金 ⑩	0	—	0	—	0	—
実質単年度収支額 ⑪ = ⑦ - ⑧ + ⑨ + ⑩	△ 138,526,366	△ 346.62	56,170,769	△ 34.73	86,058,219	△ 44.21

※ ⑥ 前年度実質収支額＝前年度の歳計剰余金（当年度歳入の繰越金）

※ ⑧ 積立金取崩額＝財政調整基金からの繰入金

※ ⑨ 積立金＝財政調整基金への積立金

※ ⑪ 実質単年度収支額＝単年度収支額－財政調整基金取崩額＋財政調整基金積立金  
＋地方債繰上償還額



## イ 歳入の状況

歳入の状況は、以下の２表のとおりである。

(表－４) 歳入の状況

(単位：円・％・ポイント)

項目区分		元 年 度		30 年 度		29 年 度	
		金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比
予算現額 (A)		11,458,332,000	1.36	11,304,523,000	1.95	11,088,407,000	8.27
調定額 (B)		11,641,713,420	5.24	11,061,555,034	△ 0.30	11,095,140,130	11.86
収入済額 (C)		11,527,850,683	5.33	10,944,659,894	△ 0.22	10,968,758,300	12.01
不納欠損額 (D)		2,281,125	△ 39.90	3,795,665	8.13	3,510,197	△ 27.17
収入未済額 (B)－(C)－(D)		111,581,612	△ 1.34	113,099,475	△ 7.95	122,871,633	0.91
収納率	対予算	100.61	3.79	96.82	△ 2.10	98.92	3.30
	対調定	99.02	0.08	98.94	0.08	98.86	0.14

(表－５) 収入済額の款別構成

(単位：円・％)

歳 入 科 目	元年度		30 年度		29 年度	
	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比
1 町税	4,494,255,333	3.28	4,351,709,404	△ 0.11	4,356,535,135	0.46
2 地方譲与税	139,084,014	0.81	137,968,000	0.76	136,925,000	△ 0.40
3 利子割交付金	2,909,000	△ 59.84	7,243,000	8.02	6,705,000	88.61
4 配当割交付金	18,235,000	18.70	15,362,000	△ 24.91	20,457,000	49.79
5 株式等譲渡所得割交付金	12,620,000	△ 8.34	13,768,000	△ 36.66	21,737,000	174.98
6 地方消費税交付金	504,811,000	△ 5.41	533,709,000	3.38	516,278,000	5.41
7 ゴル場利用税交付金	26,991,346	△ 5.90	28,683,318	△ 5.08	30,219,368	2.16
8 自動車取得税交付金	22,034,548	△ 55.56	49,579,000	30.57	37,972,000	16.73
9 環境性能割交付金	6,931,000	皆増				
10 地方特例交付金	97,504,000	358.97	21,244,000	20.24	17,668,000	22.12
11 地方交付税	1,715,123,000	△ 24.09	2,259,555,000	80.35	1,252,845,000	△ 3.19
12 交通安全対策特別交付金	3,764,000	△ 1.08	3,805,000	△ 10.24	4,239,000	△ 9.13
13 分担金及び負担金	106,423,320	△ 28.57	148,997,370	△ 0.59	149,878,860	△ 2.46
14 使用料及び手数料	96,585,271	△ 7.76	104,708,739	△ 0.14	104,858,567	△ 2.37
15 国庫支出金	1,160,014,902	31.52	882,032,477	△ 5.72	935,558,127	△ 7.59
16 県支出金	707,099,379	2.49	689,952,319	8.68	634,845,214	1.02
17 財産収入	9,272,455	△ 41.61	15,880,272	△ 23.88	20,863,030	△ 8.28
18 寄附金	4,508,000	△ 43.82	8,023,510	13.43	7,073,238	△ 22.88
19 繰入金	613,347,815	238.64	181,118,588	△ 79.75	894,234,151	716.47
20 繰越金	591,920,359	21.94	485,406,123	35.31	358,741,952	△ 13.47
21 諸収入	348,616,941	△ 5.81	370,114,774	△ 4.39	387,124,658	△ 0.27
22 町債	845,800,000	33.03	635,800,000	△ 40.80	1,074,000,000	84.57
合 計	11,527,850,683	5.33	10,944,659,894	△ 0.22	10,968,758,300	12.01

## ウ 歳出の状況

歳出の状況は、以下の２表のとおりである。

(表－６) 歳出の状況

(単位：円・％・ポイント)

項目区分		元年度		30 年度		29 年度	
		金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比
予算現額 (A)		11,458,332,000	1.36	11,304,523,000	1.95	11,088,407,000	8.27
内 訳	現年度分	10,794,808,000	—	11,022,677,000	—	10,578,290,000	—
	繰越分	663,524,000	—	281,846,000	—	510,117,000	—
支出済額 (B)		10,694,652,757	3.30	10,352,739,535	△ 1.25	10,483,352,177	11.13
内 訳	現年度分	10,109,439,432	—	10,131,854,535	—	10,082,884,179	—
	繰越分	585,213,325	—	220,885,000	—	400,467,998	—
翌年度繰越額 (C)		291,577,000	△ 56.06	663,524,000	135.42	281,846,000	△ 44.75
不 用 額 (A)－(B)－(C)		472,102,243	63.78	288,259,465	△ 10.81	323,208,823	8.68
執行率 (B)/(A)		93.34	1.76	91.58	△ 2.96	94.54	2.43

(表－７) 支出済額の款別構成

(単位：円・％)

歳出科目	元年度		30 年度		29 年度	
	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比
1 議会費	116,726,519	△ 0.10	116,848,271	△ 4.20	121,968,992	0.07
2 総務費	1,073,783,071	34.13	800,563,564	△ 53.13	1,708,084,313	20.22
3 民生費	3,334,548,450	2.25	3,261,231,730	3.82	3,141,346,609	△ 0.19
4 衛生費	1,210,826,507	△ 30.88	1,751,741,344	126.59	773,072,601	20.21
5 労働費	5,000,000	0.00	5,000,000	0.00	5,000,000	△ 0.26
6 農林水産業費	1,210,072,607	162.98	460,135,820	△ 6.22	490,674,274	△ 10.84
7 商工費	257,720,901	△ 1.73	262,255,087	9.32	239,907,006	△ 0.37
8 土木費	910,003,251	△ 4.45	952,420,613	0.93	943,672,636	4.50
9 消防費	619,006,694	28.63	481,213,994	4.21	461,761,523	4.45
10 教育費	1,336,465,596	△ 18.59	1,641,591,555	△ 15.84	1,950,455,736	53.33
11 災害復旧費	6,426,200	240.01	1,890,000	皆増	0	皆減
12 公債費	614,072,961	△ 0.61	617,847,557	△ 4.57	647,408,487	△ 4.99
13 予備費	—	—	—	—	—	—
合 計	10,694,652,757	3.30	10,352,739,535	△ 1.25	10,483,352,177	11.13

## エ 財政指標

地方財政状況調査（普通会計決算統計：地方自治体の決算に関する調査）の数値を基にした普通会計（本町では、一般会計と区画整理事業特別会計を合算調製したもの）における財政力と財政構造を判断する主要指数は、次のとおりである。

### （ア） 財政力指数の推移

町の財政力を判断するために用いられる財政力指数の推移は、次表のとおりである。

（表－8） 財政力指数の推移表

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
本町の財政力指数	0.786	0.783	0.777
県内市町平均値	0.737	0.736	0.725
全国市町村平均値	未公表	0.510	0.510

参考： 財政力指数は、基準財政収入額／基準財政需要額の過去 3 年間の平均値である。

財政力指数は、普通会計における財政分析指標であり、数値が 1 に近く、1 を超えるほど財源に余裕があると言える。

### （イ） 経常収支比率の推移

財政構造の弾力性を判断するために用いられる経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

（表－9） 経常収支比率の推移表

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
本町の経常収支比率	82.3	84.3	83.9
うち人件費	20.9	20.9	21.2
うち公債費	9.1	9.4	10.0
県内市町平均値	未公表	90.6	89.0
うち人件費	未公表	23.9	23.7
うち公債費	未公表	14.2	14.3
全国市町村平均値	未公表	93.0	92.8
うち人件費	未公表	25.6	25.6
うち公債費	未公表	16.6	16.9

参考： 経常収支比率は、普通会計における財政分析指標であり、おおむね 70%～80%程度が望ましいと言われている。

### （ウ） 義務的経費比率の推移

財政構造の弾力性を判断するために用いられる義務的経費比率の推移は、次表のとおりである。

（表－10） 義務的経費比率の推移表

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
本町の義務的経費比率	32.8	32.6	32.3
県内市町平均値	未公表	45.9	46.6
全国市町村平均値	未公表	49.5	49.4

参考： 義務的経費比率は、任意に節減できない経費（人件費、扶助費、公債費）が歳出総額に占める割合を示し、比率が高いほど資産形成や新たな事業など町民ニーズを反映した政策に使うことのできる経費が少ない、ということを意味する。

## (2) 歳 入

収入済額の総額は 11,527,851 千円で、前年度に比べ 583,191 千円（5.33%）増加している。

なお、款項目別の収入状況と前年度比較等及び審査結果は、以下、順に掲げる。

(表-11) 歳入の款別決算状況

(単位：千円・%・ポイント)

予算科目	年度区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入済構成比
				金額	収納率			
1 町 税	元年度	4,429,856	4,602,393	4,494,255	97.65	2,281	105,857	38.99
	30 年度	4,310,884	4,462,900	4,351,709	97.51	3,796	107,395	39.76
	比較増減	118,972	139,493	142,546	0.14	△ 1,515	△ 1,538	△ 0.77
2 地 方 譲与税	元年度	133,323	139,084	139,084	100.00	0	0	1.21
	30 年度	137,969	137,968	137,968	100.00	0	0	1.26
	比較増減	△ 4,646	1,116	1,116	0.00	0	0	△ 0.05
3 利子割 交付金	元年度	2,500	2,909	2,909	100.00	0	0	0.03
	30 年度	7,243	7,243	7,243	100.00	0	0	0.07
	比較増減	△ 4,743	△ 4,334	△ 4,334	0.00	0	0	△ 0.04
4 配当割 交付金	元年度	10,000	18,235	18,235	100.00	0	0	0.17
	30 年度	15,362	15,362	15,362	100.00	0	0	0.14
	比較増減	△ 5,362	2,873	2,873	0.00	0	0	0.03
5 株式等譲 渡所得割 交 付 金	元年度	10,000	12,620	12,620	100.00	0	0	0.11
	30 年度	13,768	13,768	13,768	100.00	0	0	0.13
	比較増減	△ 3,768	△ 1,148	△ 1,148	0.00	0	0	△ 0.02
6 地 方 消費税 交付金	元年度	450,000	504,811	504,811	100.00	0	0	4.38
	30 年度	533,709	533,709	533,709	100.00	0	0	4.88
	比較増減	△ 83,709	△ 28,898	△ 28,898	0.00	0	0	△ 0.50
7 ゴルフ場 利用税 交付金	元年度	28,000	26,991	26,991	100.00	0	0	0.23
	30 年度	28,683	28,683	28,683	100.00	0	0	0.26
	比較増減	△ 683	△ 1,692	△ 1,692	0.00	0	0	△ 0.03
8 自動車 取得税 交付金	元年度	15,000	22,035	22,035	100.00	0	0	0.19
	30 年度	49,579	49,579	49,579	100.00	0	0	0.45
	比較増減	△ 34,579	△ 27,544	△ 27,544	0.00	0	0	△ 0.26
9 環境性能 割交付金	元年度	5,000	6,931	6,931	100.00	0	0	0.06
	30 年度	—	—	—	—	—	—	—
	比較増減	—	—	—	—	—	—	—
10 地方特例 交 付 金	元年度	29,379	97,504	97,504	100.00	0	0	0.85
	30 年度	21,244	21,244	21,244	100.00	0	0	0.19
	比較増減	8,135	76,260	76,260	0.00	0	0	0.66
11 地 方 交 付 税	元年度	1,660,295	1,715,123	1,715,123	100.00	0	0	14.88
	30 年度	2,259,555	2,259,555	2,259,555	100.00	0	0	20.65
	比較増減	△ 599,260	△ 544,432	△ 544,432	0.00	0	0	△ 5.77
12 交通安全 対策特別 交 付 金	元年度	3,500	3,764	3,764	100.00	0	0	0.03
	30 年度	3,805	3,805	3,805	100.00	0	0	0.03
	比較増減	△ 305	△ 41	△ 41	0.00	0	0	0.00
13 分担金及 び負担金	元年度	104,053	106,519	106,423	99.91	0	96	0.97
	30 年度	144,550	149,224	148,997	99.85	0	227	1.36
	比較増減	△ 40,497	△ 42,705	△ 42,574	0.06	0	△ 131	△ 0.39
14 使用料及 び手数料	元年度	91,982	96,588	96,585	100.00	0	3	0.84
	30 年度	97,866	104,709	104,709	100.00	0	0	0.96
	比較増減	△ 5,884	△ 8,121	△ 8,124	0.00	0	3	△ 0.12
15 国 庫 支 出 金	元年度	1,231,804	1,160,015	1,160,015	100.00	0	0	10.06
	30 年度	1,082,273	882,032	882,032	100.00	0	0	8.06
	比較増減	149,531	277,983	277,983	0.00	0	0	2.00
16 県支出金	元年度	721,645	707,099	707,099	100.00	0	0	6.13
	30 年度	701,851	689,952	689,952	100.00	0	0	6.30
	比較増減	19,794	17,147	17,147	0.00	0	0	△ 0.17

予算科目	年度区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入済構成比
				金額	収納率			
17 財産収入	元年度	6,681	9,915	9,272	93.51	0	643	0.08
	30 年度	15,572	16,478	15,880	96.37	0	598	0.15
	比較増減	△ 8,891	△ 6,563	△ 6,608	△ 2.86	0	45	△ 0.07
17 寄附金	元年度	3,888	4,508	4,508	100.00	0	0	0.04
	30 年度	8,000	8,024	8,024	100.00	0	0	0.07
	比較増減	△ 4,112	△ 3,516	△ 3,516	0.00	0	0	△ 0.03
18 繰入金	元年度	613,584	613,348	613,348	100.00	0	0	5.32
	30 年度	181,119	181,119	181,119	100.00	0	0	1.65
	比較増減	432,465	432,229	432,229	0.00	0	0	3.67
19 繰越金	元年度	591,920	591,920	591,920	100.00	0	0	5.13
	30 年度	485,406	485,406	485,406	100.00	0	0	4.44
	比較増減	106,514	106,514	106,514	0.00	0	0	0.69
20 諸収入	元年度	350,122	353,600	348,617	98.59	0	4,983	3.02
	30 年度	369,485	374,995	370,115	98.70	0	4,880	3.38
	比較増減	△ 19,363	△ 21,399	△ 21,498	△ 0.11	0	103	△ 0.36
21 町債	元年度	965,800	845,800	845,800	100.00	0	0	7.34
	30 年度	836,600	635,800	635,800	100.00	0	0	5.81
	比較増減	129,200	210,000	210,000	0.00	0	0	1.53
合 計	元年度	11,458,332	11,641,713	11,527,851	99.02	2,281	111,582	100
	30 年度	11,304,523	11,061,555	10,944,660	98.94	3,796	113,099	100
	比較増減	153,809	580,158	583,190	0.08	△ 1,515	△ 1,517	—

## ア 第1款「町 税」

町税の決算額を前年度と比較すると、予算現額は 118,972 千円（2.76%）、調定額は 139,493 千円（3.13%）、収入済額は 142,546 千円（3.28%）、それぞれ増加している。

また、不納欠損額は 1,515 千円（39.91%）の減少、収入未済額は 1,538 千円（1.43%）の減少しているが、収納率（対調定比）は 0.14 ポイントの上昇となっている。

なお、不納欠損処分は、地方税法第 18 条第 1 項で規定する消滅時効の要件や同法第 15 条の 7 第 1 項に規定する滞納処分の停止の要件等に該当するものであり、その事由は妥当なもの認められるが、納税の重要性、税負担の公平性の観点から引き続き不納欠損額を極力減らすよう努められたい。

（表－12） 町税の決算状況

（単位：千円・%）

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率		収入済額の構成比
						対予算	対調定	
令和元年度 (A)	4,429,856	4,602,393	4,494,255	2,281	105,857	101.45	97.65	38.99
現年課税	4,391,638	4,495,415	4,452,622	260	42,533	101.39	99.05	38.62
滞納繰越	38,218	106,978	41,633	2,021	63,324	108.94	38.92	0.36
平成 30 年度 (B)	4,310,884	4,462,900	4,351,709	3,796	107,395	100.95	97.51	39.76
現年課税	4,270,447	4,348,565	4,309,634	348	38,583	100.92	99.10	39.38
滞納繰越	40,437	114,335	42,076	3,447	68,812	104.05	36.80	0.38
比較増減額 (A)－(B)	118,972	139,493	142,546	△ 1,515	△ 1,538			
現年課税	121,191	146,850	142,988	△ 88	3,950			
滞納繰越	△ 2,219	△ 7,357	△ 442	△ 1,426	△ 5,488			

(表-13) 町税の税目別決算状況

(単位：千円・%)

税目区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損 額	収入未済 額	収 納 率		収入済額の対前年度増減率
						対予算	対調定	
1 町民税	2,097,806	2,188,166	2,138,100	1,574	48,492	101.92	97.71	7.89
1 個人	1,785,609	1,854,425	1,805,418	1,574	47,433	101.11	97.36	1.42
2 法人	312,197	333,741	332,682	0	1,059	106.56	99.68	65.07
2 固定資産税	1,936,872	2,001,487	1,951,625	557	49,305	100.76	97.51	△ 0.83
3 軽自動車税	85,144	92,072	87,039	115	4,918	102.23	94.53	4.87
4 町たばこ税	181,389	186,718	186,718	0	0	102.94	100.00	2.31
5 入湯税	4,501	4,601	4,601	0	0	102.22	100.00	△ 62.90
6 都市計画税	124,144	129,350	126,173	35	3,143	101.63	97.54	1.62
合 計	4,429,856	4,602,393	4,494,255	2,281	105,857	101.45	97.65	3.28

(表-14) 町税の推移

(単位：千円・%)

年度区分	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率			収入済額の対前年度増減率
					現年課税	滞納繰越	計	
令和元年度	4,602,393	4,494,255	2,281	105,857	99.05	38.92	97.65	0.14
平成 30 年度	4,462,900	4,351,709	3,796	107,395	99.10	36.80	97.51	△0.11
平成 29 年度	4,474,744	4,356,535	3,510	114,699	99.11	31.77	97.36	0.46
平成 28 年度	4,457,198	4,336,592	4,328	116,278	98.96	34.44	97.29	3.33
平成 27 年度	4,316,978	4,196,642	5,283	115,053	99.03	38.20	97.21	△5.00
平成 26 年度	4,551,393	4,417,389	5,201	128,803	98.76	36.34	97.06	4.07

(表-15) 町税の滞納繰越状況

(単位：千円)

課税年度	町 民 税			固 定 資産税	軽自動車 税	入湯税	都 市 計画税	合 計
	個 人	法 人	計					
令和元年度	20,667	513	21,180	18,478	1,675	0	1,201	42,534
平成 30 年度	8,030	228	8,257	9,595	1,175	0	608	19,635
平成 29 年度	4,884	255	5,139	6,171	839	0	387	12,536
平成 28 年度	4,370	63	4,433	4,280	625	0	274	9,612
平成 27 年度	3,888	0	3,888	2,703	232	0	175	6,998
平成 26 年度	2,020	0	2,020	1,607	93	0	98	3,818
25 年度以前	3,575	0	3,575	6,472	279	0	400	10,725
合 計	47,433	1,059	48,492	49,305	4,918	0	3,143	105,857

## イ 第2款「地方譲与税」

地方譲与税は、予算現額 133,323 千円、調定額及び収入済額は 139,084 千円であり、当年度の決算を前年度と比較すると、収入済額で 1,116 千円（0.81%）増加している。

なお、地方揮発油譲与税は、国税である地方揮発油税の 42%相当額を市町村に対し市町村道の延長と面積を基準に按分して譲与されるものであり、自動車重量譲与税は、国税である自動車重量税の 40.7%相当額を市町村に対し市町村道の延長と面積を基準に按分して市町村に譲与されるものである。また、当年度は新たに森林環境譲与税が創設された。

（表－16） 地方譲与税の決算状況

（単位：千円・%）

年 度 区 分	予算現額	調定額	収入済額	収 納 率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和元年度(A)	133,323	139,084	139,084	104.32	100.00	1.21
1 地方揮発油譲与税	36,000	35,507	35,507	98.63	100.00	0.31
2 自動車重量譲与税	96,000	102,257	102,257	106.52	100.00	0.89
3 地方道路譲与税	1	0	0	—	—	—
4 森林環境譲与税	1,322	1,320	1,320	99.85	100.00	0.01
平成 30 年度(B)	137,969	137,968	137,968	100.00	100.00	1.26
1 地方揮発油譲与税	39,836	39,836	39,836	100.00	100.00	0.36
2 自動車重量譲与税	98,132	98,132	98,132	100.00	100.00	0.90
3 地方道路譲与税	1	0	0	—	—	—
比較増減額 (A)－(B)	△ 4,646	1,116	1,116			
1 地方揮発油譲与税	△ 3,836	△ 4,329	△ 4,329			
2 自動車重量譲与税	△ 2,132	4,125	4,125			
3 地方道路譲与税	0	0	0			
4 森林環境譲与税	皆増	皆増	皆増			

## ウ 第3款「利子割交付金」

利子割交付金は、予算現額 2,500 千円、調定額及び収入済額が同額の 2,909 千円であり、当年度の決算を前年度と比較すると、調定額及び収入済額がそれぞれ 4,334 千円（59.84%）減少している。

なお、利子割交付金は、都道府県が市町村分と合わせて利子の 5%を特別徴収し、徴収額のおおむね 59.4%が市町村の個人県民税収入決算額を基準に按分して交付されるものである。

（表－17） 利子割交付金の決算状況

（単位：千円・%）

年 度 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 納 率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和元年度(A)	2,500	2,909	2,909	116.36	100.00	0.03
平成 30 年度(B)	7,243	7,243	7,243	100.00	100.00	0.07
比較増減額(A)－(B)	△ 4,743	△ 4,334	△ 4,334			

## エ 第4款「配当割交付金」

配当割交付金は、予算現額が 10,000 千円で、調定額及び収入済額が同額で 18,235 千円であり、当年度の決算を前年度と比較すると、調定額及び収入済額がそれぞれ 2,873 千円（18.7%）増加している。

なお、配当割交付金は、県が市町村分と合せて株式等の配当等の 5%を特別徴収し、おおむね 59.4%を市町村に県民税の割合に応じて交付されるものである。

（表－18） 配当割交付金の決算状況

（単位：千円・%）

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収 納 率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和元年度(A)	10,000	18,235	18,235	182.35	100.00	0.16
平成 30 年度(B)	15,362	15,362	15,362	100.00	100.00	0.14
比較増減額(A)-(B)	△ 5,362	2,873	2,873			

## オ 第5款「株式等譲渡所得割交付金」

株式等譲渡所得割交付金は、予算現額が 10,000 千円で、調定額及び収入済額が同額の 12,620 千円であり、当年度の決算を前年度と比較すると、調定額及び収入済額がそれぞれ 1,148 千円（8.34%）減少している。

なお、株式等譲渡所得割交付金は、県が市町村分と合せて特定株式等譲渡所得金額の 5%を特別徴収し、おおむね 59.4%を市町村に県民税の割合に応じて交付されるものである。

（表－19） 株式等譲渡所得割交付金の決算状況

（単位：千円・%）

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収 納 率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和元年度(A)	10,000	12,620	12,620	126.20	100.00	0.11
平成 30 年度(B)	13,768	13,768	13,768	100.00	100.00	0.13
比較増減額(A)-(B)	△ 3,768	△ 1,148	△ 1,148			

## カ 第6款「地方消費税交付金」

地方消費税交付金は、予算現額が 450,000 千円、調定額及び収入済額が同額の 504,811 千円であり、当年度の決算を前年度と比較すると、調定額及び収入済額がそれぞれ 28,898 千円（5.41%）減少している。

なお、地方消費税交付金は、国が消費税と併せて一括徴収する地方消費税 1.7%分の 2 分の 1 を市町村に人口と従業者数を基準に按分して交付されるものである。

（表－20） 地方消費税交付金の決算状況

（単位：千円・%）

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収 納 率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和元年度(A)	450,000	504,811	504,811	112.18	100.00	4.38
平成 30 年度(B)	533,709	533,709	533,709	100.00	100.00	4.88
比較増減額(A)-(B)	△ 83,709	△ 28,898	△ 28,898			



## キ 第7款「ゴルフ場利用税交付金」

ゴルフ場利用税交付金は、予算現額が 28,000 千円で、調定額及び収入済額が同額の 26,991 千円であり、当年度の決算を前年度と比較すると、調定額及び収入済額それぞれ 1,692 千円 (5.9%) 減少している。

なお、ゴルフ場利用税交付金は、都道府県が収納したゴルフ場利用税の 70%が、当該ゴルフ場所在市町村（複数の市町村にまたがる場合は、面積按分）に交付されるものである。

(表-21) ゴルフ場利用税交付金の決算状況 (単位：千円・%)

年 度 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 納 率		収入済額 の 構 成 比
				対予算	対調定	
令和元年度(A)	28,000	26,991	26,991	96.40	100.00	0.23
平成 30 年度(B)	28,683	28,683	28,683	100.00	100.00	0.26
比較増減額(A)-(B)	△ 683	△ 1,692	△ 1,692			

## ク 第8款「自動車取得税交付金」

自動車取得税交付金は、予算現額が 15,000 千円で、調定額及び収入済額が同額の 22,035 千円であり、当年度の決算を前年度と比較すると、調定額及び収入済額それぞれ 27,544 千円 (55.56%) 減少している。

なお、自動車取得税交付金は、都道府県が収納した自動車取得税の 66.5%が、道路の延長と面積を基準に市町村へ按分して交付されるものである。2019 年 10 月 1 日以降、自動車取得税が廃止され、環境性能割が創設された。

(表-22) 自動車取得税交付金の決算状況 (単位：千円・%)

年 度 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 納 率		収入済額 の 構 成 比
				対予算	対調定	
令和元年度(A)	15,000	22,035	22,035	146.90	100.00	0.19
平成 30 年度(B)	49,579	49,579	49,579	100.00	100.00	0.45
比較増減額(A)-(B)	△ 34,579	△ 27,544	△ 27,544			

## ケ 第9款「環境性能割交付金」

環境性能割交付金は、予算現額が 5,000 千円で調定額及び収入済額が同額の 6,931 千円であり、令和元年度から自動車取得税交付金に変わり創設された制度である。

なお、環境性能割交付金は、都道府県が収納した自動車税環境性能割の 47%が、道路の延長と面積を基準に市町村へ按分して交付されるものである。

(表-23) 環境性能割交付金の決算状況 (単位：千円・%)

年 度 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 納 率		収入済額 の 構 成 比
				対予算	対調定	
令和元年度(A)	5,000	6,931	6,931	138.62	100.00	0.06
平成 30 年度(B)	—	—	—	—	—	—
比較増減額(A)-(B)	皆増	皆増	皆増			

## コ 第10款「地方特例交付金」

地方特例交付金は、予算現額が29,379千円で、調定額及び収入済額が同額の97,504千円であり、前年度と比較すると、調定額及び収入済額それぞれ76,260千円（358.97%）増加している。

なお、地方特例交付金は、平成11年度に実施された住民税の恒久減税に係る影響額を、政府が補てんするための制度として設けられたものである。

また、当年度は、幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、子ども・子育て支援臨時交付金（68,126千円）が、自動車取得税の廃止に伴い、自動車税減収補填分（3,865千円）、軽自動車税減収補填分（649千円）が交付された。

（表－24） 地方特例交付金の決算状況

（単位：千円・%）

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和元年度(A)	29,379	97,504	97,504	331.88	100.00	0.85
平成30年度(B)	21,244	21,244	21,244	100.00	100.00	0.19
比較増減額(A)-(B)	8,135	76,260	76,260			

## サ 第11款「地方交付税」

地方交付税は、予算現額が1,660,295千円で、調定額及び収入済額が同額の1,715,123千円であり、前年度と比較すると、調定額及び収入済額それぞれ544,432千円（24.09%）減少している。内訳は、普通交付税が1,101,295千円（前年度は1,070,262千円）で2.90%増加し、特別交付税が152,821千円（前年度は152,743千円）で0.05%増加し、復興特別交付税が461,007千円（前年度は1,036,550千円）で55.52%減少している。

なお、この地方交付税は、政府が地方自治体に対して基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足額を交付するものであり、当年度における本町の基準財政需要額は4,987,678千円（前年度は4,960,089千円）で0.56%増加し、基準財政収入額は3,881,990千円（前年度は3,908,542千円）で0.68%、減少している。

（表－25） 地方交付税の決算状況

（単位：千円・%）

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和元年度(A)	1,660,295	1,715,123	1,715,123	103.30	100.00	14.88
平成30年度(B)	2,259,555	2,259,555	2,259,555	100.00	100.00	20.65
比較増減額(A)-(B)	△599,260	△544,432	△544,432			

## シ 第12款「交通安全対策特別交付金」

交通安全対策特別交付金は、予算現額が3,500千円で、調定額及び収入済額が同額の3,764千円であり、前年度と比較すると、それぞれ41千円（1.08%）減少している。

なお、交通安全対策特別交付金は、交通反則金から当該事務経費を控除した残りの額が都道府県と市町村に交付されるものであり、市町村への交付額は交通事故発生件数、人口集中地区の人口、改良済の道路延長を基礎として算定されている。

（表－26） 交通安全対策特別交付金の決算状況

（単位：千円・%）

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和元年度(A)	3,500	3,764	3,764	107.54	100.00	0.03
平成30年度(B)	3,805	3,805	3,805	100.00	100.00	0.03
比較増減額(A)-(B)	△305	△41	△41			

## ス 第 13 款「分担金及び負担金」

分担金及び負担金の決算額を前年度と比較すると、予算現額は 40,497 千円 (28.02%)、調定額は 42,705 千円 (28.62%)、収入済額は 42,574 千円 (28.57%)、幼児教育・保育の無償化によりそれぞれ減少している。

また、収入未済額は 131 千円 (57.71%) の減少となっている。

なお、収入未済額は、すべて児童福祉費負担金(保育園児童保護者負担金)で、現年度分は 95,900 円 (前年度 162,500 円)、過年度分は 0 円 (前年度 64,300 円) と減少しているが、受益と負担の公平性の観点から更に保護者の意識啓発を図るなど収納向上に努められたい。

(表-27) 分担金及び負担金の決算状況

(単位：千円・%)

年 度 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 納 率		収入済額 の構成比
						対予算	対調定	
令和元年度 (A)	104,053	106,519	106,423	0	96	102.28	99.91	0.92
1 分担金	—	—	—	—	—	—	—	—
2 負担金	104,053	106,519	106,423	0	96	102.28	99.91	0.92
平成 30 年度 (B)	144,550	149,224	148,997	0	227	103.08	99.85	1.36
1 分担金	—	—	—	—	—	—	—	—
2 負担金	144,550	149,224	148,997	0	227	103.08	99.85	1.36
比較増減額 (A)－(B)	△ 40,497	△ 42,705	△ 42,574	0	△ 131			
1 分担金	—	—	—	—	—			
2 負担金	△ 40,497	△ 42,705	△ 42,574	0	△ 131			

(表-28) 分担金及び負担金の項目別収入状況

(単位：千円・%)

項 目 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 納 率		収入済額 の対前年 度増減率
						対予算	対調定	
1 分担金	—	—	—	—	—	—	—	—
2 負担金	104,053	106,519	106,423	0	96	102.28	99.91	△ 28.99
1 総務費負担金	0	0	0	0	0	—	—	—
2 民生費負担金	104,053	106,519	106,423	0	96	102.28	99.91	△ 28.99

(表-29) 保育園児童保護者負担金の滞納繰越状況

(単位：円)

賦 課 年 度	町 立 保 育 園					町内民間 保育園	町外の 保育園	合 計
	たから	ひまわり	にじいろ	のびのび	小 計			
令和元年度	95,900	0	0	0	95,900	0	0	95,900
平成 30 年度	0	0	—	0	0	—	—	0
平成 29 年度	0	—	—	—	0	—	—	0
平成 28 年度	—	—	—	—	—	—	—	—
平成 27 年度	—	—	—	—	—	—	—	—
平成 26 年度	—	—	—	—	—	—	—	—
25 年度以前	0	—	—	—	0	—	—	0
合 計	95,900	0	0	0	95,900	0	0	95,900

※ 「—」の表記は、滞納繰越額がなかったもの、「0」の表記は、当年度収納額があり滞納繰越額がないもの。

## セ 第14款「使用料及び手数料」

使用料及び手数料の決算額を前年度と比較すると、予算現額は 5,884 千円 (6.01%)、調定額 8,120 千円 (7.75%)、収入済額は 8,123 千円 (7.76%)、それぞれ減少している。

(表-30) 使用料及び手数料の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率		収入済額の構成比
						対予算	対調定	
令和元年度 (A)	91,982	96,588	96,585	0	3	105.01	99.99	0.84
1 使用料	40,173	42,212	42,212	0	0	105.07	100.00	0.37
2 手数料	51,809	54,377	54,374	0	3	104.95	100.00	0.47
平成 30 年度 (B)	97,866	104,708	104,708	0	0	106.99	100.00	0.96
1 使用料	45,549	50,320	50,320	0	0	110.47	100.00	0.46
2 手数料	52,317	54,388	54,388	0	0	103.96	100.00	0.50
比較増減額 (A)-(B)	△ 5,884	△ 8,119	△ 8,122	0	3			
1 使用料	△ 5,376	△ 8,108	△ 8,108	0	0			
2 手数料	△ 508	△ 11	△ 14	0	3			

(表-31) 使用料及び手数料の項目別収入状況

(単位：千円・%)

項目区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率		収入済額の対前年度増減率
						対予算	対調定	
1 使用料	40,173	42,212	42,212	0	0	105.08	100.00	△ 16.11
1 総務使用料	537	830	830	0	0	154.56	100.00	54.22
2 民生使用料	279	280	280	0	0	100.36	100.00	7.75
3 衛生使用料	1,975	2,765	2,765	0	0	140.00	100.00	16.67
4 農林水産使用料	3,879	4,027	4,027	0	0	103.82	100.00	△ 60.16
5 商工使用料	630	658	658	0	0	104.44	100.00	△ 2.95
6 土木使用料	29,666	30,839	30,839	0	0	103.95	100.00	△ 6.11
7 教育使用料	3,207	2,812	2,812	0	0	87.68	100.00	△ 20.16
8 消防使用料	0	1	1	0	0	—	100.00	皆増
2 手数料	51,809	54,377	54,374	0	3	104.95	99.99	△ 0.03
1 総務手数料	10,650	11,687	11,687	0	0	109.74	100.00	△ 5.04
2 民生手数料	6	6	6	0	0	93.33	100.00	0.00
3 衛生手数料	41,056	42,570	42,567	0	3	113.33	99.99	3.34
4 農林水産手数料	30	34	34	0	0	116.67	100.00	△ 94.26
5 商工手数料	15	16	16	0	0	106.67	100.00	△ 49.37
6 土木手数料	52	63	63	0	0	121.15	100.00	△ 75.67

## ソ 第15款「国庫支出金」

国庫支出金の決算額を前年度と比較すると、予算現額は 149,531 千円（13.82％）の増加、調定額と収入済額は同額で 277,982 千円（31.52％）、それぞれ増加している。

（表－32） 国庫支出金の決算状況

（単位：千円・％）

年 度 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 納 率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和元年度(A)	1,231,804	1,160,015	1,160,015	94.17	100.00	10.06
1 国庫負担金	610,304	609,547	609,547	99.88	100.00	5.29
2 国庫補助金	615,198	543,617	543,617	88.36	100.00	4.72
3 委託金	6,302	6,851	6,851	108.71	100.00	0.06
平成 30 年度(B)	1,082,273	882,033	882,033	81.50	100.00	8.04
1 国庫負担金	600,446	607,344	607,344	101.15	100.00	5.54
2 国庫補助金	474,961	267,512	267,512	56.32	100.00	2.44
3 委託金	6,866	7,177	7,177	104.53	100.00	0.07
比較増減額 (A)－(B)	149,531	277,982	277,982			
1 国庫負担金	9,858	2,203	2,203			
2 国庫補助金	140,237	276,105	276,105			
3 委託金	△ 564	△ 326	△ 326			

（表－33） 国庫支出金の項目別収入状況

（単位：千円・％）

項 目 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 納 率		収入済額の対前年度増減率
				対予算	対調定	
1 国庫負担金	610,304	609,547	609,547	99.88	100.00	0.36
1 民生費国庫負担金	609,904	609,479	609,479	99.93	100.00	0.39
2 衛生費国庫負担金	400	68	68	17.00	100.00	△ 72.24
3 災害復旧費国庫負担金	—	—	—	—	—	—
2 国庫補助金	615,198	543,617	543,617	88.36	100.00	103.21
1 総務費国庫補助金	223,837	205,441	205,441	91.78	100.00	1628.86
2 民生費国庫補助金	219,410	224,371	224,371	102.26	100.00	15.42
3 衛生費国庫補助金	18,726	19,759	19,759	105.52	100.00	38.26
4 土木費国庫補助金	50,838	44,988	44,988	88.49	100.00	20.71
5 教育費国庫補助金	84,136	48,892	48,892	58.11	100.00	405.24
6 消防費国庫補助金	165	165	165	100.00	100.00	皆増
7 災害復旧費国庫補助金	18,086	0	0	0	0	0
3 委 託 金	6,302	6,851	6,851	108.71	100.00	△ 4.54
1 総務費委託金	138	321	321	232.61	100.00	△4.46
2 民生費委託金	6,164	6,530	6,530	105.94	100.00	△4.55

## タ 第16款「県支出金」

県支出金の決算額を前年度と比較すると、予算現額は19,794千円（2.82％）増加し、調定額と収入済額は同額で17,146千円（2.49％）、それぞれ増加している。

（表－34） 県支出金の決算状況

（単位：千円・％）

年度区分		予算現額	調定額	収入済額	収 納 率		収入済額の構成比
					対予算	対調定	
令和元年度(A)		721,645	707,099	707,099	97.98	100.00	6.13
	1 県負担金	321,696	322,907	322,907	100.38	100.00	2.80
	2 県補助金	329,970	308,312	308,312	93.44	100.00	2.67
	3 県委託金	69,979	75,881	75,881	108.43	100.00	0.66
平成30年度(B)		701,851	689,953	689,953	98.30	100.00	6.30
	1 県負担金	319,504	322,015	322,015	100.79	100.00	2.94
	2 県補助金	331,762	310,389	310,389	93.56	100.00	2.84
	3 県委託金	50,585	57,549	57,549	113.77	100.00	0.53
比較増減額(A)-(B)		19,794	17,146	17,146			
	1 県負担金	2,192	892	892			
	2 県補助金	△ 1,792	△ 2,077	△ 2,077			
	3 県委託金	19,394	18,332	18,332			

（表－35） 県支出金の項目別収入状況

（単位：千円・％）

項目区分		予算現額	調定額	収入済額	収 納 率		収入済額の対前年度増減率
					対予算	対調定	
1 県負担金		321,696	322,907	322,907	100.38	100.00	0.28
	1 民生費県負担金	316,588	317,823	317,823	100.39	100.00	0.10
	2 衛生費県負担金	200	175	175	87.50	100.00	0.00
	3 農林水産業費県負担金	4,908	4,909	4,909	100.02	100.00	13.03
2 県補助金		329,970	308,312	308,312	93.44	100.00	△ 0.67
	1 総務費県補助金	39,229	34,749	34,749	88.58	100.00	223.64
	2 民生費県補助金	180,716	195,106	195,106	107.96	100.00	14.27
	3 衛生費県補助金	4,934	6,994	6,994	141.75	100.00	49.73
	4 農林水産業費県補助金	101,356	68,855	68,855	67.93	100.00	△ 42.00
	5 商工費県補助金	1,782	1,694	1,694	95.06	100.00	△ 9.31
	6 土木費県補助金	600	400	400	66.67	100.00	△ 50.62
	7 教育費県補助金	1,351	210	210	15.54	100.00	△ 91.78
	8 災害復旧費県補助金	2	0	0	0	0	0
	9 消防費県補助金	0	305	305	—	100.00	4.81
3 県委託金		69,979	75,881	75,881	108.43	100.00	31.85
	1 総務費委託金	75,631	75,631	75,631	108.49	31.45	31.45
	2 民生費委託金	265	250	250	94.34	100.00	1566.67

## チ 第 17 款「財産収入」

財産収入の決算額を前年度と比較すると、予算現額は 8,891 千円（57.10%）、調定額は 6,563 千円（39.83%）、収入済額は 6,608 千円（41.61%）、それぞれ減少している。

（表－36） 財産収入の決算状況

（単位：千円・％）

年 度 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 納 率		収入済額 の構成比
						対予算	対調定	
令和元年度(A)	6,681	9,915	9,272	0	643	138.78	93.51	0.08
1 財産運用収入	6,311	7,898	7,256	0	643	114.97	91.87	0.06
2 財産売払収入	370	2,017	2,017	0	0	545.14	100.00	0.02
平成 30 年度(B)	15,572	16,478	15,880	0	598	101.98	96.37	0.15
1 財産運用収入	8,024	8,617	8,019	0	598	99.94	93.06	0.07
2 財産売払収入	7,548	7,861	7,861	0	0	104.15	100.00	0.07
比較増減額 (A)－(B)	△ 8,891	△ 6,563	△ 6,608	0	45			
1 財産運用収入	△ 1,713	△ 719	△ 763	0	45			
2 財産売払収入	△ 7,178	△ 5,844	△ 5,844	0	0			

## ツ 第 18 款「寄附金」

寄附金の決算額を前年度と比較すると、調定額と収入済額は同額で 3,516 千円（43.82%）、それぞれ減少している。

（表－37） 寄附金の決算状況

（単位：千円・％）

年 度 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 納 率		収入済額 の構成比
				対予算	対調定	
令和元年度(A)	3,888	4,508	4,508	115.95	100.00	0.04
平成 30 年度(B)	8,000	8,024	8,024	100.30	100.00	0.07
比較増減額(A)-(B)	△ 4,112	△ 3,516	△ 3,516			

## テ 第 19 款「繰入金」

繰入金の決算額を前年度と比較すると、予算現額は 432,465 千円（238.77%）、調定額と収入済額は同額で 452,228 千円（238.64%）、それぞれ増加している。

また、別表 07（基金の積立及び取り崩しに関する調書）のとおり、一般会計に係る基金の当年度末現在高は 3,563,661,190 円で、前年度末 3,900,747,550 円と比較すると 337,086,360 円の減少、財政調整基金は 996,557,525 円（前年度末 1,476,980,458 円）で 480,422,933 円の減少となっている。

（表－38） 繰入金の決算状況

（単位：千円・％）

年 度 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 納 率		収入済額 の構成比
				対予算	対調定	
令和元年度(A)	613,584	613,348	613,348	99.96	100.00	5.32
1 特別会計繰入金	21,529	21,527	21,527	99.99	100.00	0.19
2 基金繰入金	592,055	591,821	591,821	99.96	100.00	5.13
平成 30 年度(B)	181,119	181,119	181,119	100.00	100.00	1.65
1 特別会計繰入金	18,908	18,908	18,908	100.00	100.00	0.17
2 基金繰入金	162,211	162,211	162,211	100.00	100.00	1.48
比較増減額 (A)－(B)	432,465	432,229	432,229			
1 特別会計繰入金	2,619	2,619	2,619			
2 基金繰入金	429,610	429,610	429,610			

## ト 第20款「繰越金」

繰越金の決算額を前年度と比較すると、予算現額、調定額及び収入済額は同額で106,514千円(21.94%)、それぞれ増加している。

(表-39) 繰越金の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和元年度(A)	591,920	591,920	591,920	100.00	100.00	5.13
歳計剰余金	366,766	366,766	366,766	100.00	100.00	3.18
繰越明許費財源	225,154	225,154	225,154	100.00	100.00	1.95
継続費通次繰越財源	0	0	0	0	0	0
平成30年度(B)	485,406	485,406	485,406	100.00	100.00	4.21
歳計剰余金	244,405	244,405	244,405	100.00	100.00	2.12
繰越明許費財源	68,783	68,783	68,783	100.00	100.00	0.60
継続費通次繰越財源	172,218	172,218	172,218	100.00	100.00	1.49
比較増減額(A)-(B)	106,514	106,514	106,514			
歳計剰余金	122,361	122,361	122,361			
繰越明許費財源	156,371	156,371	156,371			
継続費通次繰越財源	△172,218	△172,218	△172,218			

## ナ 第21款「諸収入」

諸収入の決算額を前年度と比較してみると、予算現額は19,363千円(5.24%)、調定額は21,395千円(5.71%)、収入済額は21,498千円(5.81%)、それぞれ減少している。

(表-40) 諸収入の決算状況

(単位：千円・%)

年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		収入済額の構成比
						対予算	対調定	
令和元年度(A)	350,122	353,600	348,617	0	4,983	99.57	98.59	3.02
平成30年度(B)	369,485	374,995	370,115	0	4,880	100.17	98.70	3.38
比較増減額(A)-(B)	△19,363	△21,395	△21,498	0	103			

(表-41) 諸収入の項目別収入状況

(単位：千円・%)

項目区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		収入済額の対前年度増減率
						対予算	対調定	
1 延滞金加算金・過料	879	1,057	1,057	0	0	120.25	100.00	△13.93
2 町預金利子	10	30	30	0	0	300.00	100.00	11.11
3 貸付金元利収入	208,937	207,010	206,728	0	282	98.94	99.86	△0.03
4 雑入	140,296	145,503	140,802	0	4,701	100.36	96.77	△15.66



## 二 第22款「町 債」

町債の決算額を前年度と比較すると、予算現額は 129,200 千円（15.44%）、調定額と収入済額は 210,000 千円（33.03%）、それぞれ増加している。

（表－42） 町債の決算状況

（単位：千円・％）

年 度 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 納 率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
令和元年度(A)	965,800	845,800	845,800	87.58	100.00	7.34
平成 30 年度(B)	836,600	635,800	635,800	76.00	100.00	5.81
比較増減額(A)-(B)	129,200	210,000	210,000			

（表－43） 町債の項目別収入状況

（単位：千円・％）

項 目 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 納 率		収入済額の対前年度増率
				対予算	対調定	
1 総務債	420,000	420,000	420,000	100.00	100.00	△ 7.89
2 農林水産業債	194,400	182,000	182,000	93.62	100.00	皆増
3 消防債	202,700	156,400	156,400	77.16	100.00	1, 203.33
4 教育債	122,500	87,400	87,400	71.35	100.00	△ 47.91
5 災害復旧債	26,200	0	0	0	0	0

### (3) 歳 出

歳出の総額は10,694,652,757円で、前年度に比べ341,913,222円(3.30%)増加している。  
 なお、款項目別の歳出状況と前年度比較等の内容については、以下に記載するとおりである。

(表-44) 歳出の款別決算状況

(単位：千円・％・ポイント)

予 算 科 目	年 度 区 分	予算現額	支 出 済 額		翌年度 繰越額	不用額	支出済額 の構成比
			金 額	執行率			
1 議 会 費	元年度	119,356	116,727	97.80	0	2,629	1.09
	30年度	118,417	116,848	98.68	0	1,569	1.13
	比較増減	939	△ 121	△ 0.88	0	1,060	△ 0.04
2 総 務 費	元年度	1,134,995	1,073,783	94.61	0	61,212	10.04
	30年度	840,697	800,563	95.23	0	40,134	7.73
	比較増減	294,298	273,220	△ 0.62	0	21,078	2.31
3 民 生 費	元年度	3,438,028	3,334,548	96.99		103,480	31.18
	30年度	3,345,552	3,261,232	97.48	22,190	62,130	31.50
	比較増減	92,476	73,316	△ 0.49	△ 22,190	41,350	△ 0.32
4 衛 生 費	元年度	1,263,736	1,210,827	95.81	0	52,909	11.32
	30年度	1,767,259	1,751,741	99.12	0	15,518	16.92
	比較増減	△ 503,523	△ 540,914	△ 3.31	0	37,391	△ 5.60
5 労 働 費	元年度	5,000	5,000	100.00	0	0	0.05
	30年度	5,000	5,000	100.00	0	0	0.05
	比較増減	0	0	0.00	0	0	0.00
6 農林水産業費	元年度	1,343,232	1,210,073	90.09	8,944	124,215	11.31
	30年度	999,466	460,136	46.04	523,584	15,746	4.44
	比較増減	343,766	749,937	44.05	△ 514,640	108,469	6.87
7 商 工 費	元年度	280,936	257,721	91.74	0	23,215	2.41
	30年度	265,039	262,255	98.95	0	2,784	2.53
	比較増減	15,897	△ 4,534	△ 7.21	0	20,431	△ 0.12
8 土 木 費	元年度	947,246	910,003	96.07	19,808	17,435	8.51
	30年度	1,078,346	952,421	88.32	99,750	26,175	9.20
	比較増減	△ 131,100	△ 42,418	7.75	△ 79,942	△ 8,740	△ 0.69
9 消 防 費	元年度	669,777	619,007	92.42	46,236	4,534	5.79
	30年度	488,137	481,214	98.58	0	6,923	4.65
	比較増減	181,640	137,793	△ 6.16	46,236	△ 2,389	1.14
10 教 育 費	元年度	1,567,490	1,336,466	85.26	165,400	65,624	12.50
	30年度	1,764,755	1,641,592	93.02	18,000	105,163	15.86
	比較増減	△ 197,265	△ 305,126	△ 7.76	147,400	△ 39,538	△ 3.36
11 災害復旧費	元年度	57,620	6,426	11.15	51,189	5	0.06
	30年度	1,894	1,890	99.79	0	4	0.02
	比較増減	55,726	4,536	△ 88.64	51,189	1	0.04
12 公 債 費	元年度	630,332	614,073	97.42	0	16,259	5.74
	30年度	624,588	617,848	98.92	0	6,740	5.97
	比較増減	5,744	△ 3,775	△ 1.50	0	9,519	△ 0.23
13 予 備 費	元年度	584	—	—	—	584	—
	30年度	5,373	—	—	—	5,373	—
	比較増減	△ 4,789	—	—	—	△ 4,789	—
合 計	元年度	11,458,332	10,694,653	93.34	291,577	472,102	100.00
	30年度	11,304,523	10,352,739	91.58	663,524	288,259	100.00
	比較増減	153,809	341,914	1.76	△ 371,947	183,843	—

## ア 第1款「議会費」

議会費の支出済額は116,727千円で、執行率は97.80%（前年度98.68%）となっている。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は939千円（0.79%）増加し、支出済額は121千円（△0.10%）減少し、不用額は1,060千円（67.56%）増加している。

- ◇ 1款議会費（1項1目議会費）の支出済額は、議員（16名）の報酬等及び職員給与費の人件費が、94.75%を占めており、このほかは、経常的な事務費と活動費が主なものである。

## イ 第2款「総務費」

総務費の支出済額は1,073,783千円で、執行率は94.61%（前年度95.23%）となっている。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は294,298千円（35.01%）、支出済額は273,220千円（34.13%）、不用額は21,078千円（52.52%）とそれぞれ増加している。

（表－45） 総務管理費の項目別支出状況 （単位：千円・%）

項 目 区 分	支 出 済 額			執行率		翌年度 繰越額
	元年度	30年度	比較増減	元年度	30年度	
1 総務管理費	748,663	504,348	244,315	95.43	96.22	0
1 一般管理費	267,972	263,990	3,982	92.55	97.14	0
2 文書管理費	16,174	24,909	△8,735	97.18	97.75	0
3 財政管理費	2,930	2,920	10	99.73	95.33	0
4 会計管理費	903	787	116	75.19	94.93	0
5 財産管理費	40,111	46,680	△6,569	86.01	88.98	0
6 企画費	43,269	43,813	△544	91.28	99.86	0
7 広報費	6,325	6,510	△185	86.09	85.60	0
8 情報管理費	49,619	40,093	9,526	99.45	95.05	0
9 財政調整基金費	254,735	5,011	249,724	100.00	99.94	0
10 交通対策費	38,288	44,300	△6,012	98.39	99.43	0
11 防犯対策費	10,722	10,486	236	95.82	95.80	0
12 自治振興費	17,616	14,849	2,767	97.48	90.63	0

1項の総務管理費は、予算現額784,522千円に対し、支出済額は748,663千円で、執行率は95.43%（前年度96.22%）となっている。

- ◇ 1目の一般管理費は、特別職（町長）及び職員（総務課、企画課及び会計課分）の給与費が87.02%を占めており、このほかは、総務・秘書及び人事関係の経常的な経費が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して、3,982千円（1.51%）増加しているが、これは主に、人件費の増加によるものである

- ◇ 2目の文書管理費は、書庫文書整理業務委託、文書管理システム使用料等、例規データベース使用料及び郵送料等が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して8,735千円（35.07%）減少しているが、これは主に、文書管理事務費（書庫文書整理業務委託等）の減少によるものである

- ◇ 3目の財政管理費は、公会計システム使用料等が主なものである。

- ◇ 4目の会計管理費は、決算書の印刷製本費及び郵便振替手数料等が主なものである。

- ◇ 5目の財産管理費は、役場庁舎及び公用車の維持管理費、町有財産の除草作業委託及び固定資産管理システムリース料、公用車購入費、公共施設電話回線事業費が主なものである。  
なお、支出済額が前年度と比較して 6,569 千円（14.07%）減少しているが、これは主に、公用車更新費及び公共施設電話回線事業費の減少によるものである。
- ◇ 6目の企画費は、塩谷広域行政組合の総務費負担金、計画推進事業費が主なものである。
- ◇ 7目の広報費は、「広報たかねざわ」の印刷製本費、折込委託及びデータ放送委託等が主なものである。
- ◇ 8目の情報管理費は、通信回線利用料、TASK クラウド使用等及び「元気ネット」のシステム保守管理委託料、サーバー賃借料等が主なものである。  
なお、支出済額が前年度と比較して 9,526 千円（23.76%）増加しているが、これは主に、基幹系システム管理費及び元気ネット管理費の増加などによるものである。
- ◇ 9目の財政調整基金費は、基金への積立金であり、前年度と比較して 249,724 千円（4,983.52%）増加しているが、これは主に、都市計画施設整備基金への積立金の増加によるものである。
- ◇ 10目の交通対策費は、交通指導員（9名）の報酬及び町交通安全対策協議会補助、デマンドバス運行事業費が主なものである。  
なお、支出済額が前年度と比較して 6,012 千円（13.57%）減少しているが、これは主にデマンドバス運行事業費の減少によるものである。
- ◇ 11目の防犯対策費は、防犯灯の LED 化委託及び電気料、防犯組織の負担金・補助が主なものである。
- ◇ 12目の自治振興費は、行政区長（54名）の報酬及び区長会の活動費、町功労者表彰に関する経費及び集会施設整備事業費が主なものである。  
なお、前年度と比較して 2,767 千円（18.63%）増加しているが、これは主に、集会施設整備事業費が増加したことによるものである。

（表－46） 徴税費の項目別支出状況

（単位：千円・%）

項 目 区 分	支 出 済 額			執行率		翌年度 繰越額
	元年度	30 年度	比較増減	元年度	30 年度	
2 徴 税 費	180,165	172,162	8,003	91.06	91.55	0
1 税 務 総 務 費	132,058	124,068	7,990	92.72	95.31	0
2 賦 課 徴 収 費	48,107	48,094	13	86.80	83.09	0

2 項の徴税費は、予算現額の 197,846 千円に対し、支出済額は 180,165 千円で、執行率は 91.06%（前年度 91.55%）となっている。

- ☆ 1目の税務総務費は、職員給与費が 83.34%を占めており、このほかは、町民税・法人町民税等の過年度還付金及び還付加算金、住民税（所得税）申告に関する業務従事者派遣委託及び電算システムソフト使用料が主なものである。  
なお、支出済額が前年度と比較して 7,990 千円（6.44%）増加しているが、これは主に、職員給与費（3,992 千円）及び町民税・法人町民税等の過年度還付金及び還付加算金（4,051 千円）が増加したことによるものである。
- ◇ 2目の賦課徴収費は、町税の賦課・収納に関する電算処理委託、電算システムソフト使用料及び徴収嘱託員（1名）の報酬が主なものである。

(表－47) 戸籍住民基本台帳費の項目別支出状況

(単位：千円・％)

項 目 区 分	支 出 済 額			執行率		翌年度 繰越額
	元年度	30 年度	比較増減	元年度	30 年度	
3 戸籍住民基本台帳費	91,890	85,386	6,504	92.74	95.86	0

3 項（1 目）の戸籍住民基本台帳費は、予算現額の 99,087 千円に対し、支出済額は 91,890 千円、執行率は 92.74％（前年度 95.86％）となっている。

支出済額の内訳をみると、職員給与費が 66.9％を占めており、このほかは、住民基本台帳、戸籍、住民基本台帳ネットワーク、住民記録、マイナンバー、コンビニ交付のシステム運営に関するシステムソフト使用料、システム保守管理委託など経常的な経費が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して 6,504 千円（7.62％）増加しているが、これは主に、マイナンバーシステム運営費が増加したことによるものである。

(表－48) 選挙費の項目別支出状況

(単位：千円・％)

項 目 区 分	支 出 済 額			執行率		翌年度 繰越額
	元年度	30 年度	比較増減	元年度	30 年度	
4 選 挙 費	20,362	10,563	9,799	99.71	95.91	0
1 選挙管理委員会費	1,694	1,647	47	97.19	94.33	0
2 県議会議員選挙費	5,638	2,662	2,976	99.91	88.47	0
3 参議院議員選挙費	13,030	—	皆増	99.96	—	0

4 項の選挙費は、予算現額の 20,421 千円に対し、支出済額は 20,362 千円で、執行率は 99.71％（前年度 95.91％）となっている。

なお、前年度は、町議会議員選挙費（6,174 千円）、釜ヶ淵土地改良区総代選挙費（80 千円）があったが、廃目となっている。

(表－49) 統計調査費の項目別支出状況

(単位：千円・％)

項 目 区 分	支 出 済 額			執行率		翌年度 繰越額
	元年度	30 年度	比較増減	元年度	30 年度	
5 統 計 調 査 費	3,632	1,760	1,872	96.01	99.63	0

5 項（1 目）の統計調査費は、予算現額 3,783 千円に対し、支出済額 3,632 千円で、執行率は 96.01％（前年度 99.63％）となっている。

なお、支出済額が前年度と比較して 1,872 千円（106.36％）増加しているが、これは主に、経済センサ調査事務費（315 千円）・農林業センサ事務費（3,028 千円）は増加したものの、住宅・土地統計調査事務費（1,623 千円）が減少したことによるものである。

(表－50) 監査委員費の項目別支出状況

(単位：千円・％)

項 目 区 分	支 出 済 額			執行率		翌年度 繰越額
	元年度	30 年度	比較増減	元年度	30 年度	
6 監 査 委 員 費	29,071	26,344	2,727	99.10	98.98	0

6 項（1 目）の監査委員費は、予算現額 29,336 千円に対し、支出済額は 29,071 千円で、執行率は 99.10％（前年度 98.98％）となっている。

なお、支出済額の内訳をみると、監査委員（2 名）の報酬及び職員給与費が 98.86％を占めており、このほかは、経常的な事務費と活動費である。

### ウ 第3款「民生費」

民生費の支出済額は3,334,548千円で、執行率は96.99%（前年度97.48%）となっている。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は92,476千円（2.76%）、支出済額は73,316千円（2.25%）、不用額は41,350千円（66.55%）、それぞれ増加している。

（表－51） 社会福祉費の項目別歳出状況

（単位：千円・%）

項 目 区 分	支 出 済 額			執行率		翌年度 繰越額
	元年度	30年度	比較増減	元年度	30年度	
<b>1 社会福祉費</b>	<b>1,564,637</b>	<b>1,512,649</b>	<b>51,988</b>	<b>98.03</b>	<b>98.64</b>	<b>0</b>
1 社会福祉総務費	120,730	123,180	△ 2,450	95.71	96.12	0
2 障害者福祉費	625,540	574,674	50,866	96.75	98.15	0
3 老人福祉費	363,942	363,595	347	99.35	99.20	0
4 保険・年金事務費	454,424	451,200	3,224	99.44	99.52	0

1項の社会福祉費は、予算現額1,596,023千円に対し、支出済額1,564,637千円で、執行率は98.03%（前年度98.64%）となっている。

- ◇ 1目の社会福祉総務費は、職員給与費が68.77%を占めており、このほかは、社会福祉委員（73名）の報酬、町社会福祉協議会補助、関係団体の負担金・補助金及び経常的な経費である。

なお、支出済額が前年度と比較して、2,450千円（1.99%）減少しているが、これは主に、プレミアム付商品券事務費（4,872千円）地域力強化推進事業費（1,303千円）が増加したものの、職員給与費（10,299千円）が減少したことによるものである。

- ◇ 2目の障害者福祉費は、扶助費が92.45%を占めており、このほかは、障害児・者の生活支援業務委託及び経常的な経費が主である。

なお、支出済額が前年度と比較して50,866千円（8.85%）増加しているが、これは主に、障害福祉サービス費支給事業費（47,079千円）・自立支援医療費支給事業費（3,284千円）が増加したことが主なものである。

- ◇ 3目の老人福祉費は、高齢者福祉対策の全般にわたる事業費であり、介護保険特別会計繰出金、緊急通報装置貸付事業及びシルバー人材センター補助が主なものである。

- ◇ 4目の保険・年金事務費は、国民健康保険特別会計繰出金、県後期高齢者医療広域連合負担金及び後期高齢者医療特別会計繰出金等が主なものである。

（表－52） 児童福祉費の項目別歳出状況

（単位：千円・%）

項 目 区 分	支 出 済 額			執行率		翌年度 繰越額
	元年度	30年度	比較増減	元年度	30年度	
<b>2 児童福祉費</b>	<b>1,765,755</b>	<b>1,748,582</b>	<b>17,173</b>	<b>96.08</b>	<b>96.50</b>	<b>0</b>
1 児童福祉総務費	870,665	847,856	22,809	94.63	94.37	0
2 保育園費	248,996	246,481	2,515	96.79	96.16	0
3 児童措置費	497,593	510,398	△ 12,805	99.05	99.58	0
4 母子福祉費	148,500	143,847	4,653	93.89	99.43	0

2項の児童福祉費は、予算現額1,837,847千円に対し、支出済額1,765,755千円で、執行率は96.08%（前年度96.50%）となっている。

- ◇ 1目の児童福祉総務費は、児童福祉対策の全般にわたる事業費であり、子どものための教育・保育給付事業の保育業務委託、民間保育園等補助、たから保育園・ひまわり保育園・児童館みんなのひろば・児童館きのこのもり・学童保育所の指定管理委託及び障害児養育支援事業委託が主なものであり、このほかは、児童福祉の支援に関する経費と経常的な事務費である。

なお、支出済額が前年度に比較して22,809千円（2.69%）増加しているが、これは主に、

前年度事業のきのこのもり改修事業費（55,847 千円）が減少したものの、保育事務費の幼児教育無償化に伴うシステム改修（8,580 千円）、子どものための教育・保育給付事業（13,584 千円）、子育てのための施設等利用給付事業費（42,677 千円）、学童保育所整備事業費（6,130 千円）、新型コロナウイルス対策学童保育所特別開所事業費（2,295 千円）等が増加したことによるものである。

- ◇ 2 目の保育園費は、職員給与費が 59.54%（臨時的任用職員の賃金を含めると 81.31%）を占めており、このほかは、町立 2 保育園の運営に関する経費である。

なお、支出済額が前年度に比較して 2,515 千円（1.02%）増加しているが、これは主に、町立 2 保育園において、保育事務費（臨時的任用職員の賃金・需用費等 5,079 千円）が減少したものの、職員給与費（7,699 千円）が増加したことによるものである。

- ◇ 3 目の児童措置費は、児童手当給付費及び遺児手当給付費（88.19%）とこれら支給に係る事務経費である。

なお、支出済額が前年度に比較して 12,805 千円（2.51%）減少しているが、これは主に、職員給与費（1,271 千円）、児童手当給付費（11,755 千円）の減少したことによるものである。

- ◇ 4 目の母子福祉費は、こども医療費、妊産婦医療費、ひとり親家庭医療費及び不妊治療費の助成金が 97.34%を占めており、このほかは、経常的な事務費である。

なお、支出済額が前年度に比較して 4,653 千円（3.23%）増加しているが、これは主に、こども医療費事務費の賃金（708 千円）、不妊治療費助成費（1,663 千円）が減少しているものの、こども医療費の助成（5,479 千円）、妊産婦医療の助成（1,582 千円）が増加したことによるものである。

（表－53） 災害救助費の項目別歳出状況 （単位：千円・%）

項 目 区 分	支 出 済 額			執行率		翌年度 繰越額
	元年度	30 年度	比較増減	元年度	30 年度	
3 災 害 救 助 費	4,157	0	皆増	99.95	0	0

3 項（1 目）の災害救助費は、令和元年台風 19 号の対応にあたった職員の時間外手当によるものである。

## エ 第 4 款「衛生費」

衛生費の支出済額は 1,210,827 千円で、執行率は 95.81%（前年度 99.12%）となっている。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は 503,523 千円（28.49%）、支出済額 540,914 千円（30.88%）は、それぞれ減少している。不用額は 37,391 千円（240.95%）増加している。

（表－54） 保健衛生費の項目別支出状況 （単位：千円・%）

項 目 区 分	支 出 済 額			執行率		翌年度 繰越額
	元年度	30 年度	比較増減	元年度	30 年度	
1 保 健 衛 生 費	288,285	265,269	23,016	87.14	96.25	0
1 保 健 総 務 費	64,337	53,587	10,750	93.85	96.34	0
2 予 防 費	160,336	156,290	4,046	83.21	95.32	0
3 環 境 衛 生 費	63,037	54,849	8,188	92.00	99.23	0
4 公 害 対 策 費	575	543	32	54.76	72.15	0

1 項の保健衛生費は、予算現額 330,815 千円に対し、支出済額は 288,285 千円で、執行率は 87.14%（前年度 96.25%）となっている。

- ◇ 1 目の保健総務費は、職員給与費が 79.48%を占めており、このほかは、塩谷広域行政組合救急医療対策費負担金が主なものである。

- ◇ 2目の予防費は、保健予防全般にわたるもので、予防接種事業費、健康診査事業費及び妊婦一般健康診査事業費が主なものである。

なお、支出済額が前年度に比較して 4,046 千円 (2.59%) 増加しているが、これは主に、予防接種事業費 (3,777 千円) 等の増加によるものである。

- ◇ 3目の環境衛生費は、生活環境の整備、犬の登録、町営墓地管理及び環境全般に関するもので、浄化槽設置整備費補助、水道事業会計への出資金及び塩谷広域行政組合の斎場管理負担金が主なものである。

なお、支出済額が前年度に比較して 8,188 千円 (14.93%) 増加しているが、これは主に、広域行政組合斎場管理負担金 (1,707 千円) が減少したものの、犬猫の不妊去勢手術費用助成 (559 千円)、浄化槽設置整備補助 (8,722 千円) 等が増加したことによるものである。

- ◇ 4目の公害対策費は、主に河川及び地下水の水質検査の手数料である。

(表-55) 清掃費の項目別支出状況 (単位：千円・%)

項 目 区 分	支 出 済 額			執行率		翌年度 繰越額
	元年度	30 年度	比較増減	元年度	30 年度	
2 清 掃 費	922,542	1,486,472	△ 563,930	98.89	99.65	0
1 清 掃 総 務 費	56,456	60,594	△ 4,138	95.88	97.56	0
2 ご み 処 理 費	866,086	1,425,878	△ 559,792	99.09	99.74	0

2 項の清掃費は、予算現額 932,921 千円に対し、支出済額は 922,542 千円で、執行率は 98.89% (前年度 99.65%) となっている。

- ◇ 1目の清掃総務費は、職員給与費が 69.09%を占めており、このほかは、エコ・ハウスたかねざわ指定管理委託及びリサイクル推進事業に関する経費が主なものである。

なお、支出済額が前年度に比較して 4,138 千円 (6.83%) 減少しているが、これは主に、職員給与費 (6,687 千円) が減少したものの、廃食用油 BDF 事業費 (969 千円)、エコ・ハウスたかねざわ指定管理料 (1,680 千円) が増加したことによるものある。

- ◇ 2目のごみ処理費は、一般廃棄物の収集委託、塩谷広域行政組合の清掃総務費、塵芥処理費、し尿処理費及び環境施設建設費負担金が主なものである。

なお、支出済額が前年度に比較して 559,792 千円 (39.26%) 減少しているが、これは主に、塩谷広域行政組合の環境施設建設費負担金の減少によるものである。

## オ 第5款「労働費」

5 款労働費 (1 項 1 目労働諸費) は、支出済額 5,000 千円 (前年度 5,000 千円) で、執行率は 100% (前年度 100%) となっている。

- ◇ 5 款労働費 (1 項 1 目労働諸費) は、勤労者住宅資金融資預託金である。

## カ 第6款「農林水産業費」

農林水産業費の支出済額は 1,210,073 千円で、執行率は 90.09% (前年度 46.04%) である。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は 343,766 千円 (34.39%)、支出済額は 749,937 千円 (162.98%)、不用額は 108,469 千円 (688.82%) とそれぞれ増加している。

(表-56) 農業費の項目別支出状況 (単位：千円・%)

項 目 区 分	支 出 済 額			執行率		翌年度 繰越額
	元年度	30 年度	比較増減	元年度	30 年度	
1 農 業 費	1,207,396	457,922	749,473	90.12	46.00	8,944
1 農 業 委 員 会 費	40,800	49,465	△ 8,665	98.68	99.24	0
2 農 業 総 務 費	122,711	98,458	24,253	99.32	98.89	0



3	農業振興対策費	979,621	203,911	775,710	88.64	27.71	8,944
4	農畜産振興費	37,169	46,440	△ 9,271	88.29	93.63	0
5	水田農業対策費	17,278	17,507	△ 229	100.00	100.00	0
6	農地費	9,816	42,141	△ 32,325	95.98	97.73	0

1 項の農業費は、予算現額 1,339,724 千円に対し、支出済額は 1,207,396 千円で、執行率は 90.12%（前年度 46.00%）となっている。

◇ 1 目の農業委員会費は、農業委員、農地利用最適化推進委員報酬及び職員給与費で支出済額の 93.11%を占めており、このほかは、経常的な事務費と活動費が主なものである。

◇ 2 目の農業総務費は、職員給与費が 98.09%を占めており、このほかは経常的な事務費が主なものである。

◇ 3 目の農業振興対策費は、農業人材力強化総合支援事業費補助金、強い農業・担い手づくり総合支援交付金、園芸振興事業費、農業用ハウス強靱化緊急対策事業費など総合的な農業振興に関する事業費で、このほかは、元気あっぷむらの整備事業費・指定管理委託及び道の駅整備事業費が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して 775,710 千円 (380.42%) 増加しているが、これは主に、元気あっぷむら整備事業費 (59,910 千円繰越明許分)、道の駅情報提供施設整備事業費 (町道 434 号線道路休憩施設新築工事等) (153,186 千円)、元気あっぷむら付加価値事業費 (道の駅たかねざわ 元気あっぷむら備品購入等) (78,344 千円)、前年度繰越明許費分も含めた元気あっぷむら滞在型施設整備事業費 (滞在型宿泊施設建設工事等) (504,300 千円)、のが増加したことによるものである。

また、翌年度繰越額は、元気あっぷむら付加価値化事業費 (道の駅たかねざわ 元気あっぷむら案内標識設置工事) である。

◇ 4 目の農畜産振興費は、土づくりセンターの管理委託・維持管理費、びれっじセンターの運営に要した経費及び各種農畜産業の生産振興対策事業・生産振興団体に関する補助が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して 9,271 千円 (19.96%) 減少しているが、土づくりセンター維持管理費 (3,751 千円) 畜産担い手育成総合事業費 (8,183 千円) が増加したものの、土づくりセンター運営費 (21,643 千円) が減少したことによるものである。

◇ 5 目の水田農業対策費は、町水田農業確立対策室負担金及び経営所得安定対策直接支払推進事業費補助である。

◇ 6 目の農地費は、土地改良事業関係の交付金、土地改良施設改修整備事業費及び農道整備事業、農村公園維持管理が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して 32,325 千円 (76.71%) 減少しているが、これは主に、前年度繰越事業費も含めた土地改良施設改修整備事業費 (10,342 千円)、農道整備事業費 (23,139 千円) が減少したことによるものである。

(表-57) 林業費の項目別支出状況

(単位：千円・%)

項目区分	支出済額			執行率		翌年度繰越額
	元年度	30 年度	比較増減	元年度	30 年度	
2 林業費	2,677	2,213	464	76.31	54.89	0

2 項 (1 目) の林業費は、予算現額 3,508 千円に対し、支出済額は 2,677 千円で、執行率は 76.31%（前年度 54.89%）となっている。支出の主なものは、森づくり支援事業費及び木製品整備支援事業費である。

## キ 第7款「商工費」

7 款の商工費（及び 1 項の商工費）は、予算現額 280,936 千円に対し、支出済額は 257,721 千円で、執行率は 91.74%（前年度 98.95%）となっている。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は 15,897 千円（6.00%）増加し、支出済額は 4,534 千円（1.73%）減少し、不用額は 20,431 千円（733.87%）増加している。

（表－58） 商工費の項目別支出状況

（単位：千円・％）

項 目 区 分	支 出 済 額			執行率		翌年度 繰越額
	元年度	30 年度	比較増減	元年度	30 年度	
<b>1 商 工 費</b>	<b>257,721</b>	<b>262,255</b>	<b>△ 4,534</b>	<b>91.74</b>	<b>98.95</b>	<b>0</b>
1 商 工 総 務 費	251,336	253,274	△ 1,938	91.82	98.92	0
2 観 光 費	3,548	5,833	△ 2,285	99.80	99.86	0
3 消費者行政推進費	2,838	3,149	△ 311	77.67	99.86	0

◇ 1 目の商工総務費は、職員給与費、中小企業振興資金融資預託金、町商工会補助、プレミアム付商品券発行事業費補助及び商工業団体の支援対策費、創業支援事業費、クリエイーズ・デパートメント事業費、地域おこし協力隊活動事業費が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較して 1,938 千円（0.77%）減少しているが、職員給与費（6,560 千円）、地域おこし協力隊活動事業費（2,776 千円）が減少したものの、低所得者・子育て世帯分のプレミアム付き商品券事務費及び事業費（7,674 千円）が増加したことによるものである。

◇ 2 目の観光費は、町観光協会補助、たんたん祭り実施事業交付金が主なもので、このほかは、経常的な事務費である。

なお、支出済額が前年度と比較して 2,285 千円（39.17%）減少しているが、これは主に前年度リニューアルした、るるぶ特別編集「高根沢」編集業務委託費（1,998 千円）が減少したことによるものである。

◇ 3 目の消費者行政推進費は、消費生活相談員（2 名）の報酬及び相談業務に関する経費である。

## ク 第8款「土木費」

土木費の支出済額は 910,003 千円で、執行率は 96.07%（前年度 88.32%）となっている。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は 131,100 千円（12.16%）、支出済額は 42,418 千円（4.45%）、不用額は 8,740 千円（33.39%）とそれぞれ減少している。

（表－59） 土木管理費の項目別支出状況

（単位：千円・％）

項 目 区 分	支 出 済 額			執行率		翌年度 繰越額
	元年度	30 年度	比較増減	元年度	30 年度	
<b>1 土 木 管 理 費</b>	<b>98,194</b>	<b>95,119</b>	<b>3,075</b>	<b>95.18</b>	<b>92.43</b>	<b>0</b>
1 土 木 総 務 費	90,330	86,158	4,172	95.75	93.10	0
2 地 籍 調 査 費	7,864	8,961	△ 1,097	89.01	86.46	0

1 項の土木管理費は、予算現額 103,172 千円に対し、支出済額は 98,194 千円で、執行率は 95.18%（前年度 92.43%）となっている。

◇ 1 目の土木総務費は、職員給与費が 88.61%を占め、このほかは、道路整備関係負担金及び経常的な事務費である。

なお、支出済額が前年度と比較し 4,172 千円（4.84%）増加しているが、これは主に、繰越明許分を含めた土木事務費（3,729 千円）の増加によるものである。

◇ 2 目の地籍調査費は、事前調査・測量・登記業務費と関連事務費が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較し 1,097 千円（12.24%）減少しているが、これは主に、地

区事業費の減少によるものである。

(表-60) 道路橋梁費の項目別支出状況

(単位：千円・%)

項 目 区 分	支 出 済 額			執行率		翌年度 繰越額
	元年度	30 年度	比較増減	元年度	30 年度	
<b>2 道 路 橋 梁 費</b>	<b>151,431</b>	<b>147,650</b>	<b>3,781</b>	<b>88.62</b>	<b>67.82</b>	<b>11,690</b>
1 道 路 維 持 費	87,409	125,260	△ 37,851	84.55	94.15	11,690
2 道 路 新 設 改 良 費	33,831	1,944	31,887	99.55	5.62	0
3 交 通 安 全 施 設 整 備 費	30,191	20,447	9,744	90.06	40.82	0

2 項の道路橋梁費は、予算現額の 170,885 千円に対し、支出済額は 151,431 千円で執行率は 88.62%（前年度 67.82%）となっている。

☆ 1 目の道路維持費は、道路維持修繕費（道路補修委託料、舗装修繕工事等）、町道 108 号線舗装修繕事業費（舗装修繕工事）、橋梁修繕事業費（町道 421 号線 421-7 号橋 詳細設計業務委託、橋梁点検委託）、が主なものである。

また、翌年度繰越額は、町道 108 号線舗装修繕事業費（舗装補修工事）である。

◇ 2 目の道路新設改良費は、浸透側溝設置工事及び町道 119 号線道路改良事業費（詳細設計委託）が主なものである。

◇ 3 目の交通安全施設整備費は、カーブミラー設置工事、側溝入替及びカーブ舗装工事等が主なものである。

(表-61) 河川費の項目別支出状況

(単位：千円・%)

項 目 区 分	支 出 済 額			執行率		翌年度 繰越額
	元年度	30 年度	比較増減	元年度	30 年度	
<b>3 河 川 費</b>	<b>1,316</b>	<b>1,363</b>	<b>△ 47</b>	<b>83.66</b>	<b>84.04</b>	<b>0</b>

3 項の河川費（1 目の河川総務費）は、予算現額の 1,573 千円に対し、支出済額は 1,316 千円で、執行率は 83.66%（前年度 84.04%）であり、町河川愛護会補助、宝積寺排水樋管維持管理委託費が主なものである。

(表-62) 都市計画費の項目別支出状況

(単位：千円・%)

項 目 区 分	支 出 済 額			執行率		翌年度 繰越額
	元年度	30 年度	比較増減	元年度	30 年度	
<b>4 都 市 計 画 費</b>	<b>649,615</b>	<b>665,920</b>	<b>△ 16,305</b>	<b>98.30</b>	<b>93.70</b>	<b>8,118</b>
1 都 市 計 画 費	4,260	11,498	△ 7,238	33.59	97.37	8,118
2 下 水 道 費	458,540	492,437	△ 33,897	99.68	99.18	0
3 公 園 費	29,586	36,591	△ 7,005	95.92	89.64	0
4 都 市 整 備 費	90,156	91,752	△ 1,596	100.00	100.00	0
5 まちづくり推進費	67,072	33,643	33,429	99.80	48.20	0

4 項の都市計画費は、予算現額の 660,883 千円に対し、支出済額は 649,615 千円で執行率は 98.30%（前年度 93.70%）となっている。

◇ 1 目の都市計画費は、都市計画推進関係の負担金や都市計画道路整備事業費の設計委託が主なものであり、このほかは、経常的な事務費である。

なお、支出済額が前年度と比較し、7,238 千円（62.95%）減少しているが、これは主に、宝積寺西通り整備事業費（8,118 千円）を繰越したことによるものである。

また、翌年度繰越額は、宝積寺西通り整備事業費（都市計画道路測量・概略設計業務委託）である。

- ◇ 2 目の下水道費は下水道事業会計出資金、宝積寺住宅団地終末処理場及び排水処理施設の維持管理費が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較し、33,897 千円（6.88%）減少しているが、これは主に、宝積寺住宅団地終末処理場維持管理費（2,811 千円）が増加したものの、下水道事業会計出資金（36,497 千円）が減少したことによるものである。

- ◇ 3 目の公園費は、都市公園の維持管理費が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較し、7,005 千円（19.14%）減少しているが、前年度北児童公園トイレ工事費（9,720 千円）が減少したものの、公園施設維持管理費（需用費 1,766 千円）が増加したことによるものである。

- ◇ 4 目の都市整備費は、宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計繰出金である。

- ◇ 5 目のまちづくり推進費は、ちよつ蔵広場及び宝積寺駅東西連絡通路の指定管理委託、町道 375 号線道路詳細設計及び前年度繰越事業費分の宝積寺駅東第 2 駐輪場整備が主なものであり、このほかは、まちづくり推進に関する経常的な事務費である。

なお、支出済額が前年度と比較し、33,429 千円（99.36%）増加しているが、これは主に、前年度から繰越した宝積寺駅東第 2 駐輪場整備に係る委託料及び工事請負費によるものである。

（表－63） 住宅費の項目別支出状況

（単位：千円・%）

項 目 区 分	支 出 済 額			執行率		翌年度 繰越額
	元年度	30 年度	比較増減	元年度	30 年度	
5 住 宅 費	9,447	42,368	△ 32,921	88.02	93.30	0

5 項の住宅費（1 目住宅管理費）は、予算現額の 10,733 千円に対し、支出済額は 9,447 千円で、執行率は 88.02%（前年度 93.30%）となっている。

支出の主なものは、町営住宅（光陽台及び宝積寺）の維持管理費、民間住宅耐震診断及び耐震改修の事業費、公営住宅等長寿命化修繕事業費であり、このほかは、経常的な事務費である。

なお、支出済額が前年度と比較し、32,921 千円（77.70%）減少しているが、これは主に、住宅維持管理費の工事請負費（4,379 千円）、公営住宅等長寿命化修繕事業費（26,067 千円）が減少したことによるものです。

## ケ 第 9 款「消防費」

9 款の消防費（1 項消防費）の支出済額は 619,007 千円で、執行率は 92.42%（前年度 98.58%）である。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は 181,640 千円（37.21%）、支出済額は 137,793 千円（28.63%）それぞれ増加し、不用額は 2,389 千円（34.51%）減少している。

（表－64） 消防費の項目別支出状況

（単位：千円・%）

項 目 区 分	支 出 済 額			執行率		翌年度 繰越額
	元年度	30 年度	比較増減	元年度	30 年度	
1 消 防 費	619,007	481,214	137,793	92.42	98.58	46,236
1 非 常 備 消 防 費	60,889	72,409	△ 11,520	95.73	99.13	0
2 消 防 施 設 費	558,040	408,768	149,272	92.07	98.50	46,236
3 水 防 費	77	37	40	82.80	33.64	0

- ◇ 1 目の非常備消防費は、職員給与費及び消防委員（6 名）、消防団員（199 名）、消防支援団員（27 名）の報酬が 82.74%を占めており、このほかは、消防団の活動費と経常的な事務費である。

なお、支出済額が前年度と比較し、11,520 千円（15.91%）減少しているが、これは主に、消防団員の報酬（1,117 千円）、前年度負担した県防災行政ネットワーク再整備工事負担金（9,967 千

円)が減少したことによるものである。

- ◇ 2目の消防施設費は、塩谷広域行政組合消防管理費負担金が69.79%を占めており、このほかは、消防施設(防災行政無線、消火栓等)の維持管理費、防災拠点施設整備費、自主防災組織育成事業費、消防施設整備事業費が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較し、149,272千円(36.52%)増加しているが、これは主に、防災無声デジタル化の委託及び工事費(156,523千円)が増加したものの、前年度実施した防災行政無線実施設計委託(6,048千円)等が減少したことによるものである。

- ◇ 3目の水防費は、消耗品費(土嚢用砂)である。

## コ 第10款「教育費」

10款の教育費の支出済額は1,336,466千円で、執行率は85.26%(前年度93.02%)である。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は197,265千円(11.18%)、支出済額は305,126千円(18.59%)、不用額は39,538千円(37.60%)、それぞれ減少している。

(表-65) 教育総務費の項目別支出状況 (単位:千円・%)

項 目 区 分	支 出 済 額			執行率		翌年度繰越額
	元年度	30年度	比較増減	元年度	30年度	
<b>1 教育総務費</b>	<b>392,033</b>	<b>453,269</b>	<b>△ 61,236</b>	<b>69.12</b>	<b>90.86</b>	<b>150,000</b>
1 教育委員会費	1,894	1,729	165	81.15	89.83	0
2 事務局費	362,173	406,879	△ 44,706	68.05	90.54	150,000
3 就学援助費	11,170	11,280	△ 110	80.02	98.07	0
4 幼稚園費	16,795	33,381	△ 16,586	89.85	92.57	

1項の教育総務費は、予算現額567,195千円に対し、支出済額392,033千円で、執行率は69.12%(前年度90.86%)となっている。

- ◇ 1目の教育委員会費は、教育委員(4名)の報酬、卒業記念品等の報償費及び塩谷南那須地区教育委員会連合会市町負担金が主なものである。

- ◇ 2目の事務局費は、特別職(教育長)、職員の給与費、各種支援事業等の臨時的任用職員の賃金、スクールバス運行事業費、小中学校施設修繕・改修事業費、教育委員会関係の諸負担金・補助などが主なものであり、そのほか教育関係の経常的な事務費である。

なお、支出済額が前年度と比較し、44,706千円(10.99%)減少しているが、これは主に、小中学校情報管理事務費に係る職員パソコンリース料(4,031千円)小中学校文化スポーツ奨励事業費(2,393千円)、エアコン整備事業費(38,581千円)が減少したことによるものである。

また、翌年度繰越額は、ICT教育推進事業費(校内無線LANの構築委託)である。

- ◇ 3目の就学援助費は、小学校児童・中学校生徒の就学援助費・奨励費である。

- ◇ 4目の幼稚園費は、幼稚園就園奨励費である。

なお、支出済額が前年度と比較し、16,586千円(49.69%)減少しているのは、主に幼児教育・保育無償化による幼稚園就園奨励費の減少によるものである。

(表-66) 小学校費の項目別支出状況 (単位:千円・%)

項 目 区 分	支 出 済 額			執行率		翌年度繰越額
	元年度	30年度	比較増減	元年度	30年度	
<b>2 小学校費</b>	<b>256,942</b>	<b>434,656</b>	<b>△ 177,714</b>	<b>97.01</b>	<b>88.79</b>	<b>0</b>
1 学校管理費	240,453	417,258	△ 176,805	97.19	88.47	0
2 教育振興費	16,488	17,398	△ 910	94.39	97.16	0

2項の小学校費は、予算現額264,866千円に対し、支出済額は256,942千円で、執行率は

97.01%（前年度 88.79%）となっている。

- ◇ 1 目の学校管理費は、小学校の整備と維持管理に要した経常的な経費及び職員給与費が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較し、176,805 千円 (42.37%) 減少しているが、これは主に、東小学校校舎整備事業費 (335,263 千円) が減少しているもの、小学校管理費の小学校空調設備のリース料 (25,096 千円)、西小学校改修事業費 (132,252 千円) が増えたことによるものである。

- ◇ 2 目の教育振興費は、各小学校における教育用物品の購入と教育活動の経常的な経費である。

(表-67) 中学校費の項目別支出状況

(単位：千円・%)

項 目 区 分	支 出 済 額			執行率		翌年度 繰越額
	元年度	30 年度	比較増減	元年度	30 年度	
<b>3 中 学 校 費</b>	<b>58,512</b>	<b>81,590</b>	<b>△ 23,078</b>	<b>91.83</b>	<b>96.50</b>	<b>0</b>
1 学 校 管 理 費	43,149	66,445	△ 23,296	91.04	96.43	0
2 教 育 振 興 費	15,364	15,145	219	94.14	96.81	0

3 項の中学校費は、予算現額の 63,717 千円に対し、支出済額は 58,512 千円で、執行率は 91.83%（前年度 96.50%）となっている。

- ◇ 1 目の学校管理費は、中学校の整備と維持管理に要した経常的な経費が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較し、23,296 千円 (35.06%) 減少しているが、これは主に、北高根沢中学校改修事業費 (37,778 千円) が減少したもの、中学校管理費の中学校空調設備のリース料 (13,503 千円) が増加したことによるものである。

- ◇ 2 目の教育振興費は、各中学校における教育用物品の購入と教育活動の経常的な経費である。

(表-68) 社会教育費の項目別支出状況

(単位：千円・%)

項 目 区 分	支 出 済 額			執行率		翌年度 繰越額
	元年度	30 年度	比較増減	元年度	30 年度	
<b>4 社 会 教 育 費</b>	<b>363,260</b>	<b>380,221</b>	<b>△ 16,961</b>	<b>95.70</b>	<b>96.90</b>	<b>0</b>
1 社 会 教 育 総 務 費	99,787	110,903	△ 11,116	98.63	98.35	0
2 施 設 管 理 費	66,205	64,171	2,034	85.22	87.36	0
3 公 民 館 費	975	1,026	△ 51	74.66	79.17	0
4 歴 史 ・ 文 化 振 興 費	11,097	28,103	△ 17,006	94.16	97.55	0
5 図 書 館 費	185,196	176,018	9,178	98.70	99.97	0

4 項の社会教育費は、予算現額 379,586 千円に対し、支出済額は 363,260 千円で、執行率は 95.70%（前年度 96.90%）となっている。

- ◇ 1 目の社会教育総務費は、職員給与費が 83.15%を占めており、このほかは、生涯学習の推進及び団体育成と活動支援、女性青少年の活動支援及び生涯学習推進関係団体の負担金・補助が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較し、11,116 千円 (10.02%) 減少しているが、これは主に、職員給与費の減少によるのである。

- ◇ 2 目の施設管理費は、改善センター、町民ホール、町民広場及びタウンセンターの維持管理費が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較し、2,034 千円 (3.17%) 増加しているが、これは主に、町民広場維持管理費 (5,871 千円) が増加しているものの、改善センター維持管理費 (610 千円)、町民ホール維持管理費 (344 千円)、タウンセンター維持管理費 (340 千円)、社会教育施設修繕・改修事業費 (922 千円)、歴史民俗資料館吊り天井等補強工事実施設計委託 (1,620 千円) が減少したことによるものである。

- ◇ 3 目の公民館費は、自治公民館活動を支援する負担金・補助である。

- ◇ 4目の歴史・文化振興費は、歴史民俗資料館の維持管理費、文化祭開催事業交付金及び町民ホール事業が主なものである。

なお、支出済額が前年度と比較し、17,006千円（60.51%）減少しているが、これは主に、文化財調査整理委託等（17,041千円）の減少によるものである。

- ◇ 5目の図書館費は、図書館指定管理委託（図書館中央館、仁井田分館、上高根沢分館）及び図書館施設修繕・改修事業費である。

なお、支出済額が前年度と比較し、9,178千円（5.12%）増加しているが、これは主に、図書館指定管理委託（1,164千円）と図書館施設修繕・改修事業費（8,013千円）の増加によるものである。

（表－69） 保健体育費の項目別支出状況 （単位：千円・%）

項 目 区 分	支 出 済 額			執行率		翌年度繰越額
	元年度	30年度	比較増減	元年度	30年度	
<b>5 保 健 体 育 費</b>	<b>265,718</b>	<b>291,856</b>	<b>△ 26,138</b>	<b>90.96</b>	<b>97.48</b>	<b>15,400</b>
1 保健体育総務費	8,834	7,941	893	95.33	96.20	0
2 体育施設費	23,323	41,022	△ 17,699	90.20	89.00	0
3 学校給食センター費	233,561	242,893	△ 9,332	90.88	99.12	15,400

5項の保健体育費は、予算現額 292,126千円に対し、支出済額は 265,718千円で執行率は 90.96%（前年度 97.48%）となっている。

- ◇ 1目の保健体育総務費は、元気あっぷるマラソン大会事業費、スポーツイベント開催事業費、社会体育推進団体の活動支援及びツール・ド・とちぎ実行委員会負担金が主なもので、このほかは経常的な事務費である。

- ◇ 2目の体育施設費は、石末運動場、小中学校屋内運動場、町民広場、トレーニングセンター、武道館、情報の森テニスコート、キリン体育館、キリン運動場の維持管理費である。

なお、支出済額が前年度と比較し 17,699千円（43.15%）減少しているが、これは主に、野球場改修事業費（2,568千円）、情報の森テニスコート改修事業費（21,265千円）が減少したものの、町民広場維持管理費（5,417千円）が増加したことによるものである。

- ◇ 3目の学校給食センター費は、給食調理・配送等委託料、給食賄材料費が主なもので、このほかは、同センターの維持管理費及び経常的な事務費である。

なお、支出済額が前年度と比較し、9,332千円（3.84%）減少しているが、これは主に、給食運営費（6,837千円）、学校給食町内産利用拡大事業費（11,652千円）が減少したものの、学校給食センター整備事業費（8,353千円）が増加したことによるものである。

また、翌年度繰越額は、学校給食センター整備事業費（給食運搬車購入）である。

## サ 第11款「災害復旧費」

11款の災害復旧費支出済額は 6,426千円で、執行率は 11.15%（前年度 99.79%）である。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は 55,726千円（2,942.24%）、支出済額は 4,536千円（240.00%）、不用額は 1千円（25.00%）、それぞれ増加している。

（表－70） 農林水産施設災害復旧費の項目別支出状況 （単位：千円・%）

項 目 区 分	支 出 済 額			執行率		翌年度繰越額
	元年度	30年度	比較増減	元年度	30年度	
<b>1 農林水産施設災害復旧費</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0.00</b>	<b>0.00</b>	<b>19,189</b>
1 農地災害復旧費	0	0	0	0.00	0.00	0
2 農業用施設災害復旧費	0	0	0	0.00	0.00	19,189

- ☆ 1目の農林災害復旧費は、科目存置の予算現額 1千円のみで支出はなかった。

- ☆ 2目の農業用施設災害復旧費は、国庫補助の関係で予算計上（19,190 千円）したが、事業は、翌年度繰越（19,189 千円）となった。

(表-71) 公共土木施設災害復旧費の項目別支出状況

(単位：千円・%)

項 目 区 分	支 出 済 額			執行率		翌年度繰越額
	元年度	30 年度	比較増減	元年度	30 年度	
2 公共土木施設災害復旧費	6,426	1,890	4,536	16.72	99.89	32,000
1 道路橋梁災害復旧費	1,729	1,890	△ 161	99.88	99.95	0
2 河川災害復旧費	4,697	0	4,697	12.80	0.00	32,000

- ☆ 1目の道路橋梁災害復旧費は、台風 19 号に伴う道路の路肩修繕工事等（1,729 千円）であった。
- ☆ 2目の河川災害復旧費は、台風 19 号に伴う復旧事業で、大川災害測量設計業務委託（4,367 千円）及び大川（右岸）護岸修繕工事（330 千円）であった。
- また、翌年度繰越額は、河川災害復旧事業費（大川護岸修復工事）である。

## シ 第 12 款「公債費」

12 款の公債費（1 項公債費）の支出済額は 614,073 千円、執行率 97.42%（前年度 98.92%）である。

また、決算状況を前年度と比較すると、予算現額は 5,744 千円（0.92%）増加、支出済額は 3,775 千円（0.16%）減少、不用額は 9,519 千円（141.21%）増加している。

なお、参考に町債の未償還残高及び償還計画を別表 08 と別表 09 に掲げるので参照されたい。

(表-72) 公債費の項目別支出状況

(単位：千円・%)

項 目 区 分	支 出 済 額			執行率		翌年度繰越額
	元年度	30 年度	比較増減	元年度	30 年度	
1 公 債 費	614,073	617,848	△ 3,775	97.42	98.92	0
1 元 金	577,154	574,492	2,662	99.97	99.96	0
2 利 子	36,919	43,355	△ 6,436	69.66	86.94	0

- ☆ 1目の元金は、予算現額 577,335 千円に対し、支出済額は 577,154 千円で、執行率は 99.97%（前年度 99.96%）となっている。
- ☆ 2目の利子は、予算現額 52,997 千円に対し、支出済額 36,919 千円で、執行率は 69.66%（前年度 86.94%）となっている。

## ス 第 13 款「予備費」

13 款の予備費は、当初 10,000 千円計上した予算の中から 9,416 千円を充用している。

なお、充用状況は、以下の 2 表のとおりである。

(表-73) 予備費の決算状況

(単位：千円・%・ポイント)

年 度 区 分	計上した 予 算 額	充用した 予 算 額	充用率	充用後の 予算現額	不用額	対歳出 構成比
令 和 元 年 度	10,000	9,416	94.16	584	584	—
平 成 30 年 度	10,000	4,627	46.27	5,373	5,373	—
比 較 増 減 額	0	4,789	47.89	△ 4,789	△ 4,789	—



(表－74) 予備費の予算科目別充用状況

(単位：千円)

予 備 費 の 充 用 先				予備費 充用額
款	項	目	使 途	
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	人事異動及び産休に伴う人員不足回避のため	1,372
4 衛生費	1 保健衛生費	3 環境衛生費	職員の傷病休暇による人員不足回避のため	326
11 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	1 道路橋梁災害復旧費	台風19号による災害復旧のため	1,730
11 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	2 河川災害復旧費	台風19号による災害復旧のため	330
11 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	2 河川災害復旧費	台風19号による災害復旧のため	4,367
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	児童館みんなのひろばのエアコン故障により早急に更新が必要となったため	1,091
4 衛生費	1 保健衛生費	3 環境衛生費	職員の傷病休暇による人員不足回避のため	200

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

##### ア 歳入歳出決算額

国民健康保険特別会計の歳入歳出決算と財政収支は、以下の表に順次掲げるとおりである。

当年度の歳入総額は 2,738,585,347 円、歳出総額は 2,687,342,085 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は 51,243,262 円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額（前年度から当年度への繰越金）を差し引いた単年度収支額は 3,270,569 円の赤字となつてはいるが、これから財政調整基金の積立金と取り崩し額を相殺した実質単年度収支額は 13,918,434 円の黒字となっている。

(表-75) 歳入歳出決算と財政収支

(単位：円・%)

項目区分	元 年 度		30 年 度		29 年 度	
	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比
歳入総額 (A)	2,738,585,347	0.62	2,721,582,373	△ 14.88	3,197,236,508	△ 0.03
歳出総額 (B)	2,687,342,085	0.76	2,667,068,542	△ 13.10	3,069,048,485	△ 2.63
歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)	51,243,262	△ 6.00	54,513,831	△ 57.47	128,188,023	178.07
翌年度繰越財源 (D)	0	—	0	—	0	—
実質収支額 (E) = (C) - (D)	51,243,262	△ 6.00	54,513,831	△ 57.47	128,188,023	178.07
前年度実質収支額 (F)	54,513,831	△ 57.47	128,188,023	178.07	46,098,843	△ 35.87
単年度収支額 (G) = (E) - (F)	△ 3,270,569	95.56	△ 73,674,192	△ 189.75	82,089,180	418.38
積立金 (H)	17,189,003	△ 86.01	122,900,601	114.62	57,263,592	96.74
積立金取崩額 (I)	0	—	0	—	0	皆減
実質単年度収支額 (J) = (G) + (H) - (I)	13,918,434	△ 71.73	49,226,409	△ 64.67	139,352,772	△ 488.06

##### イ 歳入の状況

歳入の状況は、以下の 3 表のとおりである。

当年度決算を前年度と比較すると、調定額は 8,526,322 (0.29%)、収入済額は 17,002,974 円 (0.62%) それぞれ増加し、不納欠損額は 114,935 円 (1.79%)、収入未済額は 8,361,717 円 (4.12%)、それぞれ減少している。

また、国民健康保険税の収納率（収入済額÷調定額）をみると、全体では 77.47%で 0.01 ポイントの上昇、現年課税分は 92.88%で 0.83 ポイントの上昇、滞納繰越分は 24.67%で 1.82 ポイントの低下となっている。

なお、不納欠損処分は地方税法で規定する消滅時効や滞納処分の停止の要件に該当するもので、妥当な措置であるものと認められた。

(表－76) 歳入の決算状況

(単位：円・％・ポイント)

項目区分		元 年 度		30 年 度		29 年 度	
		金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比
予算現額(A)		2,762,840,000	0.37	2,752,748,000	△ 14.05	3,202,603,000	0.59
調定額(B)		2,939,258,946	0.29	2,930,732,624	△ 14.18	3,414,968,019	△0.40
収入済額(C)		2,738,585,347	0.62	2,721,582,373	△ 14.88	3,197,236,508	△0.03
不納欠損額(D)		6,309,265	△ 1.79	6,424,200	△ 18.98	7,929,467	△50.66
収入未済額 (B)－(C)－(D)		194,364,334	△ 4.12	202,726,051	△ 3.37	209,802,044	△2.24
収 納 率	対予算	99.12	0.25	98.87	△ 0.96	99.83	△0.62
	対調定	93.17	0.31	92.86	△ 0.76	93.62	0.35

(表－77) 款別の収入状況

(単位：千円・％)

予 算 科 目	収 入 済 額			収納率（調定比）		収入済額構成比	
	元年度	30 年度	比較増減	元年度	30 年度	元年度	30 年度
1 国民健康保険税	689,767	718,912	△ 29,145	77.47	77.46	25.19	26.42
現年課税分	640,113	664,228	△ 24,115	92.88	92.05	23.37	24.41
滞納繰越分	49,654	54,684	△ 5,030	24.67	26.49	1.81	2.00
2 一部負担金	0	0	0	—	—	—	—
3 使用料及び手数料	314	366	△ 52	100.00	100.00	0.01	0.01
4 国庫支出金	1,089	690	399	100.00	100.00	0.04	0.03
5 県支出金	1,811,726	1,711,018	100,708	100.00	100.00	66.16	62.87
6 財産収入	64	24	40	100.00	104.35	0.00	0.00
7 寄附金	0	0	0	0.00	0.00	—	—
8 繰入金	159,038	154,222	4,816	100.00	100.00	5.81	5.67
9 繰越金	54,514	128,188	△ 73,674	100.00	100.00	1.99	4.71
10 諸収入	22,074	8,163	13,911	99.88	99.92	0.81	0.30
合 計	2,738,585	2,721,582	17,003	93.17	92.86	100.00	100.00

1 款の国民健康保険税の賦課と収納状況等は、次表(国民健康保険税の推移)のとおりである。

収入未済額は年々減少しており、未納防止あるいは滞納整理に努められていることは理解できるが、税の公平負担の原則からさらなる努力をお願いしたい。

(表－78) 国民健康保険税の推移

(単位：千円・％)

年度区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率			収入済額 の対前年 度増減率
					現年課税	滞納繰越	計	
平成 25 年度	1,091,169	826,296	10,289	254,584	90.32	30.65	75.73	2.51
平成 26 年度	1,042,254	779,605	15,682	246,967	90.25	26.79	74.80	△5.65

平成 27 年度	965,289	719,648	11,210	234,431	89.91	29.57	74.55	△7.69
平成 28 年度	963,014	732,432	16,070	214,512	91.23	27.95	76.06	1.78
平成 29 年度	981,385	763,660	7,929	209,796	91.47	28.59	77.81	4.26
平成 30 年度	928,056	718,912	6,424	202,720	92.05	26.49	77.46	△5.86
令和元年度	890,413	689,767	6,298	194,348	92.88	24.67	77.47	△ 4.05
医療給付費分	605,648	474,236	4,128	127,284	93.09	25.11	78.30	△ 3.59
後期高齢者分	215,224	167,642	1,612	45,970	92.95	25.14	77.89	△ 4.06
介護納付金分	69,541	47,889	558	21,094	90.58	20.97	68.86	△ 8.44

## ウ 歳出の状況

歳出の状況は、以下の 2 表のとおりである。当年度の決算を前年度と比較すると、支出済額は 20,273,543 円（0.76％）増加している。不用額は 10,181,543 円（11.88％）減少し、予算現額に対する執行率は 97.27％（前年度 96.89％）で 0.38 ポイント上昇している。

（表－79） 歳出の決算状況

（単位：円・％・ポイント）

項目区分	元 年 度		30 年 度		29 年 度	
	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比
予算現額(A)	2,762,840,000	0.37	2,752,748,000	△ 14.05	3,202,603,000	0.59
支出済額(B)	2,687,342,085	0.76	2,667,068,542	△ 13.10	3,069,048,485	△ 2.63
翌年度繰越額(C)	0	—	0	—	0	—
不用額 (A)－(B)－(C)	75,497,915	△ 11.88	85,679,458	△ 35.85	133,554,515	318.80
執行率(B)/(A)	97.27	0.38	96.89	1.06	95.83	△ 3.17

（表－80） 款別の支出状況

（単位：千円・％）

予 算 科 目	支出済額			執行率		支出済額構成比	
	元年度	30 年度	比較増減	元年度	30 年度	元年度	30 年度
1 総務費	16,521	16,280	241	88.80	86.14	0.61	0.61
2 保険給付費	1,774,705	1,669,137	105,568	97.34	96.76	66.04	62.58
3 国民健康保険事業納付金	814,179	743,212	70,967	100.00	100.00	30.30	27.87
4 保健事業費	32,761	31,279	1,482	83.59	84.47	1.22	1.17
5 積立金	17,189	122,901	△ 105,712	99.99	100.00	0.64	4.61
6 公債費	9,000	9,000	—	99.99	99.98	0.33	0.34
7 諸支出金	22,987	75,259	△ 52,272	99.38	98.23	0.86	2.82
8 予備費	0	0	—	0	0	—	—
合 計	2,687,342	2,667,068	20,274	97.27	96.89	100.00	100.00

## (2) 後期高齢者医療特別会計

### ア 歳入歳出決算額

後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算と財政収支は、以下の表に順次掲げるとおりである。

当年度の歳入総額は 277,532,029 円、歳出総額は 275,004,555 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は 2,527,474 円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額（前年度から当年度への繰越金）を差し引いた単年度収支額は 454,803 円の赤字となっている。

(表－81) 歳入歳出決算と財政収支

(単位：円・％)

項目区分	元 年 度		30 年 度		29 年 度	
	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比
歳入総額(A)	277,532,029	3.92	267,054,162	2.98	259,331,696	10.03
歳出総額(B)	275,004,555	4.14	264,071,885	2.88	256,667,322	11.73
歳入歳出差引額 (C)=(A)－(B)	2,527,474	△ 15.25	2,982,277	11.93	2,664,374	△ 55.36
翌年度繰越財源(D)	0	—	0	—	0	—
実質収支額 (E)=(C)－(D)	2,527,474	△ 15.25	2,982,277	11.93	2,664,374	△ 55.36
前年度実質収支額(F)	2,982,277	11.93	2,664,374	△ 55.36	5,968,856	341.89
単年度収支額 (E)－(F)	△ 454,803	△ 243.06	317,903	109.62	△ 3,304,482	△ 171.56

### イ 歳入の状況

歳入の状況は、以下の 2 表のとおりである。

(表－82) 歳入の決算状況

(単位：円・％・ポイント)

項目区分	元 年 度		30 年 度		29 年 度	
	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比
予算現額(A)	280,444,000	3.42	271,172,000	5.13	257,941,000	9.73
調定額(B)	278,145,149	3.98	267,502,504	2.78	260,271,346	9.96
収入済額(C)	277,532,029	3.92	267,054,162	2.98	259,331,696	10.03
不納欠損額(D)	134,000	7.16	125,050	△ 25.57	168,000	224.32
収入未済額 (B)－(C)－(D)	479,120	48.20	323,292	△ 58.10	771,650	△ 18.97
収 納 率	対予算	98.96	98.48	△ 2.06	100.54	0.28
	対調定	99.78	99.83	0.19	99.64	0.06

(表－83) 款別の収入状況

(単位：千円・％)

予 算 科 目	収 入 済 額			収納率（調定比）		収入済額構成比	
	元年度	30 年度	比較増減	元年度	30 年度	元年度	30 年度
1 後期高齢者医療保険料	216,966	202,480	14,486	99.72	99.78	78.18	75.82
2 使用料及び手数料	26	21	5	100.00	100.00	0.01	0.01
3 寄附金	0	0	—	—	—	—	—

4 繰入金	57,128	60,740	△ 3,612	100.00	100.00	20.58	22.74
5 繰越金	2,982	2,664	318	100.00	100.00	1.07	1.00
6 諸収入	430	393	37	100.00	100.00	0.16	0.15
7 国庫支出金	0	756	△ 756	—	100.00	0.00	0.28
合 計	277,532	267,054	10,478	99.78	99.83	100.00	100.00

1 款の後期高齢者医療保険料収納率は 99.72%であるが、収入未済額が生じているので、未納防止に努められたい。

なお、不納欠損処分は、別表 5 に掲げるとおり高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条に規定する消滅時効や滞納処分の停止の要件に該当するもので、妥当な措置であるものと認められた。

## ウ 歳出の状況

歳出の状況は、以下の 2 表のとおりである。

当年度の決算を前年度と比較すると、支出済額は 10,932,670 円（4.14%）増加し、不用額は 1,660,670 円（23.39%）、減少している。

また、予算現額に対する執行率は 98.06%（前年度 97.38%）で 0.68 ポイント上昇している。

（表－84） 歳出の決算状況

（単位：円・％・ポイント）

項目区分	元 年 度		30 年 度		29 年 度	
	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比
予算現額(A)	280,444,000	3.42	271,172,000	5.13	257,941,000	9.73
支出済額(B)	275,004,555	4.14	264,071,885	2.88	256,667,322	11.73
翌年度繰越額(C)	0	—	0	—	0	—
不用額 (A)－(B)－(C)	5,439,445	△ 23.39	7,100,115	457.45	1,273,678	△ 76.18
執行率(B)/(A)	98.06	0.68	97.38	△ 2.13	99.51	1.79

（表－85） 款別の支出状況

（単位：千円・％）

予 算 科 目	支 出 済 額			執行率		支出済額構成比	
	元年度	30 年度	比較増減	元年度	30 年度	元年度	30 年度
1 総務費	3,348	4,158	△ 810	72.87	77.36	1.22	1.57
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	269,020	258,792	10,228	98.88	98.21	97.82	98.00
3 諸支出金	2,637	1,122	1,515	94.72	87.71	0.96	0.43
4 予備費	0	0	—	0.00	0.00	—	—
合 計	275,005	264,072	10,933	98.06	97.38	100.00	100.00

## （3） 介護保険特別会計

### ア 歳入歳出決算額

介護保険特別会計の歳入歳出決算と財政収支は、以下の表に順次掲げるとおりである。

当年度の歳入総額は 2,234,859,078 円、歳出総額は 2,125,113,159 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は 109,745,919 円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 59,926,486 円の黒字となり、これから介護給付費準備基金の積立金と取り崩し額を相殺した実質単年度収支額も 64,839,166 円の黒字となっている。

(表－86) 歳入歳出決算と財政収支

(単位：円・％)

項目区分	元 年 度		30 年 度		29 年 度	
	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比
歳入総額(A)	2,234,859,078	3.98	2,149,329,215	△ 0.95	2,169,991,412	6.05
歳出総額(B)	2,125,113,159	1.22	2,099,509,782	△ 0.98	2,120,272,138	5.58
歳入歳出差引額 (C)=(A)－(B)	109,745,919	120.29	49,819,433	0.20	49,719,274	31.21
翌年度繰越財源(D)	0	－	0	－	0	－
実質収支額 (E)=(C)－(D)	109,745,919	120.29	49,819,433	0.20	49,719,274	31.21
前年度実質収支額(F)	49,819,433	0.20	49,719,274	31.21	37,894,237	32.62
単年度収支額 (G)=(E)－(F)	59,926,486	59,731.35	100,159	△ 99.15	11,825,037	26.87
積立金(H)	4,912,680	△ 88.63	43,207,474	29.17	33,450,720	149.00
積立金取崩額(I)	0	－	0	皆減	62,260,000	745.35
実質単年度収支 (J)=(G)+(H)－(I)	64,839,166	49.72	43,307,633	354.99	△ 16,984,243	△ 210.36

## イ 歳入の状況

歳入の状況は、以下の 3 表のとおりである。当年度決算を前年度と比較すると、調定額は 86,836,649 円（4.02％）、収入済額は 85,529,863 円（3.98％）、収入未済額は 998,736（9.24％）それぞれ増加している。

また、介護保険料の収納率（対調定比）は、97.68％で 0.23 ポイント低下し、現年度分は 99.20％で 0.09 ポイント低下、滞納繰越分は 25.90％で 2.52 ポイント、低下している。

なお、不納欠損処分は、介護保険法第 200 条に規定する消滅時効や滞納処分の停止の要件に該当するもので、妥当な措置であるものと認められた。

(表－87) 歳入の決算状況

(単位：円・％・ポイント)

項目区分		元 年 度		30 年 度		29 年 度	
		金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比
予算現額(A)		2,225,831,000	3.77	2,144,950,000	△ 0.86	2,163,628,000	6.07
調定額(B)		2,247,657,451	4.02	2,160,820,802	△ 0.96	2,181,843,142	6.00
収入済額(C)		2,234,859,078	3.98	2,149,329,215	△ 0.95	2,169,991,412	6.05
不納欠損額(D)		995,540	44.81	687,490	△ 50.30	1,383,280	△29.79
収入未済額 (B)－(C)－(D)		11,802,833	9.24	10,804,097	3.21	10,468,450	1.82
収納率	対予算	100.41	0.21	100.20	△ 0.09	100.29	△0.02
	対調定	99.43	△ 0.04	99.47	△ 0.01	99.46	0.06

(表－88) 款別の収入状況

(単位：千円・％)

予 算 科 目	収 入 済 額			収納率（調定比）		収入済額構成比	
	元年度	30 年度	比較増減	元年度	30 年度	元年度	30 年度
1 保険料	538,038	538,180	△ 142	97.68	97.91	24.08	25.04
2 使用料及び手数料	55	68	△ 13	100.00	100.00	0.00	0.00
3 国庫支出金	461,516	447,760	13,756	100.00	100.00	20.65	20.83
4 支払基金交付金	551,713	517,136	34,578	100.00	100.00	24.69	24.06
5 県支出金	312,743	294,237	18,506	100.00	100.00	13.99	13.69
6 財産収入	12	3	8	100.00	100.00	0.00	0.00
7 繰入金	318,242	301,280	16,962	100.00	100.00	14.24	14.02
8 繰越金	49,819	49,719	100	100.00	100.00	2.23	2.31
9 諸収入	2,721	946,869	1,774	100.00	100.00	0.12	0.04
合 計	2,234,859	2,149,329	85,530	99.43	99.47	100.00	100.00

(表－89) 介護保険料の推移

(単位：千円・％)

年度区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率			収入済額の対前年度増減率
					現年課税	滞納繰越	計	
平成 25 年度	336,873	329,147	807	6,919	98.91	37.49	97.71	7.42
平成 26 年度	349,579	341,378	583	7,618	98.96	33.10	97.65	3.72
平成 27 年度	432,763	421,493	1,119	10,151	98.77	22.80	97.40	23.47
平成 28 年度	457,338	445,086	1,970	10,282	98.93	28.28	97.32	5.60
平成 29 年度	469,277	457,425	1,383	10,468	98.98	32.33	97.47	2.77
平成 30 年度	549,671	538,180	687	10,804	99.29	28.42	97.91	17.65
令和元年度	550,836	538,038	996	11,803	99.20	25.90	97.68	△ 0.03

## ウ 歳出の状況

歳出の状況は、以下の 2 表のとおりである。当年度決算を前年度と比較してみると、支出済額は 25,603,377 円（1.22％）、不用額は 55,277,623 円（121.65％）、それぞれ増加している。

なお、予算現額に対する執行率は 95.48％（前年度 97.88％）で 2.40 ポイント低下している。

(表－90) 歳出の決算状況

(単位：円・％・ポイント)

項目区分	元 年 度		30 年 度		29 年 度	
	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比
予算現額(A)	2,225,831,000	3.77	2,144,950,000	△ 0.86	2,163,628,000	6.07
支出済額(B)	2,125,113,159	1.22	2,099,509,782	△ 0.98	2,120,272,138	5.58
翌年度繰越額(C)	0	—	0	—	0	—
不用額 (A)－(B)－(C)	100,717,841	121.65	45,440,218	4.81	43,355,862	37.26
執行率(B)/(A)	95.48	△ 2.40	97.88	△ 0.12	98.00	△ 0.45



(表－91) 款項別の支出状況

(単位：千円・%)

予 算 科 目	支 出 済 額			執行率		支出済額構成比	
	元年度	30 年度	比較増減	元年度	30 年度	元年度	30 年度
1 総務費	48,455	66,487	△ 18,033	93.04	94.22	2.28	3.17
1 総務管理費	32,476	51,229	△ 18,753	99.65	95.00	1.53	2.44
2 徴収費	3,172	2,334	838	96.67	71.26	0.15	0.11
3 介護認定審査会費	11,333	12,342	△ 1,009	85.67	96.59	0.53	0.59
4 趣旨普及費	205	583	△ 378	66.89	99.77	0.01	0.03
5 計画策定費	1,269	—	—	47.51	—	0.06	—
2 保険給付費	1,937,097	1,857,961	79,136	95.64	98.10	91.15	88.49
1 介護サービス等諸費	1,738,290	1,667,756	70,534	96.40	98.10	81.80	79.44
2 介護予防サービス等諸費	42,239	47,512	△ 5,273	76.28	96.41	1.99	2.26
3 その他諸費	1,523	1,504	19	99.95	99.74	0.07	0.07
4 高額介護サービス等諸費	41,471	39,680	1,791	100.00	100.00	1.95	1.89
5 高額医療合算 介護サービス等費	4,949	3,973	976	98.33	90.80	0.23	0.19
6 特定入所者 介護サービス等費	104,282	94,354	9,928	91.62	98.84	4.91	4.49
7 市町村特別給付費	4,342	3,182	4,342	86.84	89.80	0.20	0.15
3 地域支援事業費	134,649	131,854	2,795	95.69	98.19	6.34	6.28
1 介護予防・生活支援 サービス事業費	64,885	63,203	1,682	97.02	100.00	3.05	3.01
2 一般介護予防事業費	14,396	14,155	241	85.88	96.29	0.68	0.67
3 包括的支援事業 ・任意事業費	55,014	54,110	904	97.20	96.78	2.59	2.58
4 その他諸費	247	250	△ 3	99.71	97.32	0.01	0.01
5 高額介護予防 サービス費	89	130	△ 41	44.61	64.96	0.01	0.01
6 高額医療合算 介護予防サービス費	17	6	11	97.80	63.53	0.00	0.00
4 基金積立金	4,913	43,207	△ 38,294	99.99	100.00	0.23	2.06
5 予備費	0	0	—	—	—	—	—
合 計	2,125,113	2,099,510	25,603	95.48	97.88	100.00	100.00

#### (4) 宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計

##### ア 歳入歳出決算額

宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計の歳入歳出決算と財政収支は、以下の表に順次掲げるとおりである。当年度の歳入総額は 158,884,526 円、歳出総額は 119,203,796 円で、歳入歳出差引額 39,680,730 円の黒字、これから翌年度繰越財源 34,885,000 円を差し引いた実質収支額も 4,795,730 円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額も 2,283,621 円の黒字となっている。

(表－92) 歳入歳出決算と財政収支

(単位：円・％)

項目区分	元 年 度		30 年 度		29 年 度	
	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比
歳入総額(A)	158,884,526	△ 28.00	220,662,618	67.24	131,944,419	5.59
歳出総額(B)	119,203,796	△ 31.87	174,961,509	72.27	101,563,437	0.31
歳入歳出差引額 (C)=(A)－(B)	39,680,730	△ 13.17	45,701,109	50.43	30,380,982	28.17
翌年度繰越財源(D)	34,885,000	△ 19.23	43,189,000	51.38	28,530,000	44.02
実質収支額 (E)=(C)－(D)	4,795,730	90.90	2,512,109	35.72	1,850,982	△52.46
前年度実質収支額(F)	2,512,109	35.72	1,850,982	△ 52.46	3,893,474	19.67
単年度収支額 (G)=(E)－(F)	2,283,621	245.41	661,127	132.37	△2,042,492	△419.09

##### イ 歳入の状況

歳入の状況は、以下の 2 表のとおりである。当年度決算を前年度と比較すると、当年度決算を前年度と比較してみると、調定額と収入済額は同額で、それぞれ 61,778,092 円（28.00％）減少している。

なお、予算に対する収納率は 100.00％（前年度 100.00％）となっている。

(表－93) 歳入の決算状況

(単位：円・％・ポイント)

項目区分		元 年 度		30 年 度		29 年 度	
		金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比
予算現額(A)		158,401,000	△ 28.20	220,611,000	67.20	131,943,000	5.60
調定額(B)		158,884,526	△ 28.00	220,662,618	67.24	131,944,419	5.59
収入済額(C)		158,884,526	△ 28.00	220,662,618	67.24	131,944,419	5.59
不納欠損額(D)		0	—	0	—	0	—
収入未済額 (B)－(C)－(D)		0	—	0	—	0	—
収納率	対予算	100.31	0.29	100.02	0.02	100.00	0.01
	対調定	100.00	0.00	100.00	0.00	100.00	0.00

(表-94) 款別の収入状況

(単位：千円・%)

予 算 科 目	収 入 済 額			収納率（調定比）		収入済額構成比	
	元年度	30 年度	比較増減	元年度	30 年度	元年度	30 年度
1 国庫支出金	0	3,468	△ 3,468	—	—	0.00	1.57
2 財産収入	23,027	95,062	△ 72,034	100.00	100.00	14.49	43.08
3 繰入金	90,156	91,752	△ 1,596	100.00	100.00	56.74	41.58
4 繰越金	45,701	30,381	15,320	100.00	100.00	28.76	13.77
合 計	158,885	220,663	△ 61,778	100.00	100.00	100.00	100.00

## ウ 歳出の状況

歳出の状況は、以下の2表のとおりである。当年度決算を前年度と比較すると、支出済額は55,757,713円（31.87%）減少し、不用額は1,851,713円（75.26%）増加している。

なお、予算に対する執行率は75.25%（前年度79.31%）で4.06ポイント低下している。

(表-95) 歳出の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

項目区分	元年度		30 年度		29 年度	
	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比
予算現額(A)	158,401,000	△ 28.20	220,611,000	67.20	131,943,000	5.60
支出済額(B)	119,203,796	△ 31.87	174,961,509	72.27	101,563,437	0.31
翌年度繰越額(C)	34,885,000	△ 19.23	43,189,000	51.38	28,530,000	44.02
不用額 (A)－(B)－(C)	4,312,204	75.26	2,460,491	33.03	1,849,563	△52.35
執行率(B)/(A)	75.25	△ 4.06	79.31	2.33	76.98	△4.06

(表-96) 款別の支出状況

(単位：千円・%)

予 算 科 目	支 出 済 額			執行率		支出済額構成比	
	元年度	30 年度	比較増減	元年度	30 年度	元年度	30 年度
1 総務費	22,397	22,094	303	93.16	93.88	18.79	12.63
2 事業費	80,976	136,322	△ 55,346	68.32	75.51	67.93	77.92
3 公債費	15,832	16,545	△ 713	100.00	100.00	13.28	9.46
合 計	119,204	174,962	△ 55,758	75.25	79.31	100.00	100.00

#### 4 財産に関する調書

財産に関する審査は、当年度中の異動を中心に実施し、一般会計、特別会計及び水道事業会計を合わせた総財産の現在高は次表のとおりである。

なお、公有財産においては土地台帳も整備されており、物品（備品類）及び基金（積立金）の管理も適切に行われているものと認められた。

（表－97） 公有財産及び基金の増減と現在高

区 分			単位	30年度末現在高	当年度中増減高	元年度末現在高
公有 財産	行政 財産	土 地	㎡	999,754.61	620.30	1,000,374.91
		建 物	㎡	99,265.47	△436.86	98,828.61
	普通 財産	土 地	㎡	171,598.41	0.00	171,598.41
		建 物	㎡	3,795.00	0.00	3,795.00
	計	土 地	㎡	1,171,353.02	620.30	1,171,973.32
		建 物	㎡	103,060.47	△436.86	102,623.61
	その他（日光並木杉）		本	1		1
	有 価 証 券 （ 株 券 ）		円	68,000,000	△27,000,000	41,000,000
	出 資 に よ る 権 利		円	73,450,500		73,450,500
	物 品 （ 一 般 車 両 ）			台	88	△2
物 件			箇所	－	－	－
債 権			円	－	－	－
基 金	積立	財 政 調 整 基 金	円	1,476,980,458	△ 480,422,933	996,557,525
		減 債 基 金	円	479,966,579	171,777	480,138,356
		都市計画施設整備基金	円	199,250,581	188,180,136	387,430,717
		地 域 づ く り 推 進 基 金	円	22,345,669	△ 1,954,013	20,391,656
		地 域 福 祉 基 金	円	60,792,800	△ 9,293,888	51,498,912
		庁 舎 整 備 基 金	円	1,015,598,839	520,793	1,016,119,632
		小山文化スポーツ振興基金	円	9,488,000	△ 1,349,000	8,139,000
		学 校 施 設 整 備 基 金	円	481,777,491	△ 29,806,234	451,971,257
		松谷正光ドリーム基金	円	9,167,000	△ 272,000	8,895,000
		企 業 立 地 促 進 基 金	円	100,000,000		100,000,000
		森 林 環 境 譲 与 税 基 金	円	0	1,320,002	1,320,002
		国 際 交 流 推 進 基 金	円	43,380,133	△ 4,181,000	39,199,133
		国民健康保険財政調整基金	円	225,454,674	17,189,003	242,643,677
		介 護 給 付 費 準 備 基 金	円	78,050,853	4,912,680	82,963,533
		定額	印 紙 等 購 買 基 金	円	2,000,000	0
	計			4,204,253,077	△ 314,984,677	3,889,268,400

（注1）土地及び建物は、財産台帳ベース（特別会計及び上下水道事業会計を含む。）で調製している。

（注2）土地の面積には、道路及び水路用地を含めていない。

##### （1） 公有財産

土地は、当年度中に、その他の土地の寄付等により 620.30 ㎡増加となっている。

建物は、当年度中において、道の駅たかねざわ元気あっぷむら 道路休憩施設の建築により 369.57 ㎡、親水公園のグランピング施設の設置により 70.80 ㎡、それぞれ増加したものの、旧宝積寺配水場の解体により 482.90 ㎡、町営住宅南住宅の解体により 69.40 ㎡、平和台の仮設住宅の撤去により 324.93 ㎡、それぞれ減少したことにより、全体で 436.86 ㎡の減少となっている。

有価証券（株券）は、(株)高根沢町元気あっぷ公社の廃業に伴う出資株（1株 5万円×540株）

損失により 2,700 万円の減少となった。

## (2) 物 品

各会計を包括した物品台帳に基づく一般車両は、当年度中に取得又は移管した一般車両 4 台、廃棄又は移管した一般車両 6 台であり、年度末における一般車両の総数は、86 台となっている。

## (3) 基 金

基金は、当年度中に 314,984,677 円減少し、年度末における総額は 3,889,268,400 円になっている。

なお、基金の運用状況は、本意見書の別表：07 基金の積立と取り崩しに関する調書を参考にされたい。

## 5 水道事業会計

水道事業会計は、地方公営企業法第3条の規定により、経営が企業の経済性の発揮と本来の目的である公共の福祉の増進に向けて合理的な運営がなされているかに重点をおいて審査を行った。

なお、審査の内容については、以下に記載するとおりである。

### (1) 経営活動の概要（事業報告書）

#### ア 概況及び業務実績

当年度における水道事業の概況と業務量は、次表のとおりである。

決算年度末現在における給水人口は 29,147 人で、前年度に比べると 118 人（0.40%）減少し、普及率は住民基本台帳人口 29,440 人に対して 99.00%となっている。

また、議会議決事項（9 議案、1 報告）、職員に関する事項、事業収入及び事業費に関する事項など、いずれも正確であり、適切に記載されているものと認められた。

（表－98） 水道事業の概況と業務実績

年度区分 項目区分		単 位	元年度	30 年度	29 年度	対前年度比較増減		
						元年度	30 年度	29 年度
総人口		人	29,440	29,573	29,667	△ 133	△ 94	△ 47
年度末給水人口		人	29,147	29,265	29,331	△ 118	△ 66	△ 39
年度末給水戸数		戸	12,319	12,180	12,014	139	166	193
1 日配水能力		m <sup>3</sup>	16,431	16,431	16,431	0	0	0
配水量	年間	m <sup>3</sup>	2,812,041	2,811,981	2,758,927	60	53,054	43,665
	1 日 平均	m <sup>3</sup>	7,683	7,704	7,559	△ 21	145	120
	1 日 最大	m <sup>3</sup>	8,559	9,121	9,213	△ 562	△ 92	1,131
有 収 水 量	年間	m <sup>3</sup>	2,450,944	2,468,540	2,460,270	△ 17,596	8,270	47,027
	1 日 平均	m <sup>3</sup>	6,697	6,763	6,740	△ 66	23	128
職員数		人	6	6	6	0	0	1
普及率		%・ポイント	99.00	98.96	98.87	0.04	0.09	0.03
有収率		%・ポイント	87.16	87.79	89.17	△ 0.63	△ 1.38	0.29
施設利用率		%・ポイント	46.76	46.89	46.00	△ 0.13	0.89	0.73
最大稼働率		%・ポイント	52.09	55.51	56.07	△ 3.42	△ 0.56	6.88
負荷率		%・ポイント	89.77	84.46	82.05	5.31	2.41	△ 9.99

- ・ 1 人 1 日当たりの平均配水量(配水量 1 日平均÷年度末給水人口)は 264 ℓ（前年度 263 ℓ）となっている。
- ・ 普 及 率      給水人口÷総人口×100
- ・ 有 収 率      年間有収水量÷年間配水量×100
- ・ 施設利用率      1 日平均配水量÷1 日配水能力×100
- ・ 最大稼働率      1 日最大配水量÷1 日配水能力×100
- ・ 負 荷 率      1 日平均配水量÷1 日最大配水量×100

(表－99) 供給単価と給水原価

項 目 区 分		元年度	30 年度	29 年度	28 年度	27 年度
1t 当たり供給単価 (A)	円	195.31	194.69	194.86	195.27	194.95
1t 当たり給水原価 (B)	円	199.15	189.23	181.99	183.89	194.98
1t 当たり販売利益 (A)－(B)	円	△ 3.84	5.46	12.87	11.38	△ 0.03

- ・供給単価 給水収益÷有収水量
- ・給水原価 {経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)  
－長期前受金戻入} ÷有収水量

水需要の現況は、前年度に比べ、給水人口は 29,147 人（前年度 29,265 人）と 118 人減少しているものの、総配水量は 2,812,041 m<sup>3</sup>（前年度 2,811,981 m<sup>3</sup>）で約前年同量となっている。年間有収水量は 2,450,944 m<sup>3</sup>（前年度 2,468,540 m<sup>3</sup>）と 17,596 m<sup>3</sup>、減少している。

有収率は 87.16%（前年度 87.79%）と前年度より 0.63 ポイント下降しているが、類似団体平均値と比較して高い水準を維持している。また、給水原価は 199.15 円（前年度 189.23 円）と 9.92 円増加している。

引き続き、経費削減や効率的な事業運営を推進するとともに、限られた財源の中で、基幹施設の適正な維持管理と災害に強い水道施設を目指して、水道施設改良工事などを計画的に進め、今後とも安全・安心な水道水の安定供給が図られることを望むものである。

## イ 工事関係

当年度における工事の発注本数は 3 件で、市街地管網整備事業、水道施設改良事業である。

なお、施設利用率 46.76%は低い状況にあるが、これは全町水道整備事業を推進した平成 5 年度に認可を受けた第 3 次拡張事業（計画給水人口 37,700 人）で施設が整備されていることから、やむを得ないものとする。

## ウ 会計関係

当年度の重要契約は、イの工事関係に記した 3 件で、市街地管網整備事業配水管布設替工事その 1、市街地管網整備事業配水管布設工事その 2、中阿久津第 1・2 水源地取水ポンプ更新工事である。

## (2) 予算の執行状況（決算報告書）

### ア 収益的収入及び支出

#### (ア) 収益的収入及び支出の決算額

収益的収支は、以下の表に掲げるとおりであり、収入支出差引額は 23,686,053 円となっている。なお、経営収支については、表 106（損益計算書）に掲げる。

(表－100) 収入支出決算

(単位：円・%)

項 目 区 分	元 年 度		30 年 度		29 年 度	
	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比
収入総額	593,536,929	△ 5.23	626,262,676	5.88	591,506,430	0.73
支出総額	569,850,876	5.59	539,664,180	5.20	512,978,458	△ 0.29
収入支出差引額	23,686,053	△ 72.65	86,598,496	10.28	78,527,972	7.89

## (イ) 収入の状況

収入の状況を前年度と比較すると、予算額は 2,790,000 円 (0.47%)、決算額は 32,725,747 円 (5.23%)、それぞれ減少している。

なお、営業収益が減少しているが、これは主に平成 30 年度に比べて当年度のアパート等の新築が減少したことに伴う水道加入金収入の減少によるものである。

また、営業外収益も減少しているが、これは主に平成 30 年度一般国道 408 号宇都宮高根沢バイパス道路改築事業に伴う配水管の移設工事に関する補償費があったが、当年度は無くなったため減少したものである。

(表-101) 収入の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

項 目 区 分		元 年 度		30 年 度		29 年 度	
		金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比
予 算 額(A)		587,306,000	△ 0.47	590,096,000	2.39	576,306,000	△ 0.24
決 算 額(B)		593,536,929	△ 5.23	626,262,676	5.88	591,506,430	0.73
項 別 内 訳	営業収益	548,449,146	△ 1.79	558,453,903	1.57	549,821,879	1.97
	営業外収益	45,087,783	△ 33.51	67,808,773	62.67	41,684,551	△13.28
	特別利益	0	—	0	—	0	—
決算額 - 予算額(B)-(A)		6,230,929	△ 82.77	36,166,676	137.93	15,200,430	58.87
対予算収入率(B)/(A)		101.06	△ 5.07	106.13	3.49	102.64	0.98

## (ウ) 支出の状況

支出の状況を前年度と比較すると、予算額は 20,607,000 円 (3.64%) の増加、不用額は 9,579,696 円 (35.43%) の減少、決算額は 30,186,696 円 (5.59%) 増加している。

なお、営業費用が増加しているが、これは主に旧宝積寺配水場解体工事に伴う修繕費、資産減耗費の増加によるものである。

また、営業外費用が減少しているが、これは主に企業債の償還利息の減少によるものである。

(表-102) 支出の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

項 目 区 分		元 年 度		30 年 度		29 年 度	
		金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比
予 算 額(A)		587,306,000	3.64	566,699,000	4.49	542,358,000	0.72
決 算 額(B)		569,850,876	5.59	539,664,180	5.20	512,978,458	△ 0.29
項 別 内 訳	営業費用	524,532,994	5.18	498,723,880	5.94	470,750,880	0.98
	営業外費用	45,317,882	10.69	40,940,300	△ 3.05	42,227,578	△12.24
	特別損失	0	—	0	皆減	0	皆減
	予備費	0	—	0	—	0	—
翌年度繰越額(C)		0	—	0	—	0	—
不用額(A)-(B)-(C)		17,455,124	△ 35.43	27,034,820	△ 7.98	29,379,542	22.22
対予算執行率(B)/(A)		97.03	1.80	95.23	0.65	94.58	△ 0.96



## イ 資本的収入及び支出

### (ア) 資本的収入及び支出の決算額

資本的収支は、以下の表に掲げるとおりであり、収入が支出に不足する額は 137,928,939 円である。

なお、この不足額は、減債積立金 75,226,018 円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,930,488 円及び過年度分損益勘定留保資金 58,772,433 円で補てんされている。

(表－103) 収入支出決算

(単位：円・％)

項 目 区 分		元 年 度		30 年 度		29 年 度	
		金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比
収入総額		19,705,961	△ 1.86	20,079,242	△62.27	53,219,528	158.00
支出総額		157,634,900	△ 40.29	263,988,308	△21.98	338,378,919	52.58
収入支出差引額		△ 137,928,939	△ 43.45	△ 243,909,066	△14.47	△285,159,391	△41.77
補 て ん 財 源	減債積立金	75,226,018	△ 27.22	103,362,468	△4.42	108,138,906	2.51
	建設改良積立金	0	—	0	—	0	—
	消費税収支調整額	3,930,488	△ 64.37	11,030,703	△21.75	14,095,893	68.16
	過年度留保資金	58,772,433	△ 54.62	129,515,895	△20.51	162,924,592	86.69
	当年度留保資金	0	—	0	—	0	—

### (イ) 収入の状況

収入の状況を前年度と比較してみると、予算額は 373,000 円 (1.86%)、決算額は 373,281 円 (1.86%)、それぞれ減少しているが、ほぼ、前年度と同額である。

(表－104) 収入の決算状況

(単位：円・％・ポイント)

項 目 区 分		元 年 度		30 年 度		29 年 度	
		金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比
予算額(A)		19,707,000	△ 1.86	20,080,000	△ 62.27	53,221,000	157.99
決算額(B)		19,705,961	△ 1.86	20,079,242	△ 62.27	53,219,528	158.00
項 別 内 訳	1 出 資 金	18,935,961	4.23	18,167,642	5.66	17,195,128	2.47
	2 負 担 金	770,000	△ 59.72	1,911,600	50.00	1,274,400	63.89
	3 国庫補助金	0	—	0	皆減	34,750,000	1,031.92
	4 固定資産売却代金	0	—	0	—	0	—
決算額-予算額(B)-(A)		△ 1,039	△37.07	△ 758	48.51	△ 1,472	△ 57.60
対予算収入率(B)/(A)		100.00	0.00	100.00	0.00	100.00	0.00

・出資金は、統合前の簡易水道の建設改良に要する経費に係る一般会計からの出資（建設改良事業の財源として起こした企業債の償還元金の2分の1の額）である。

### (ウ) 支出の状況

支出の状況を前年度と比較してみると、予算額は 113,019,000 円 (36.90%)、決算額は 106,353,408 円 (40.29%)、不用額は 37,465,592 円 (88.53%)、それぞれ減少している。

なお、主な理由は、建設改良費の減少によるものである。

(表-105) 支出の決算状況

(単位：円・%・ポイント)

項 目 区 分		元 年 度		30 年 度		29 年 度	
		金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比
予算額(A)		193,288,000	△ 36.90	306,307,000	△27.27	421,162,000	51.93
決算額(B)		157,634,900	△ 40.29	263,988,308	△21.98	338,378,919	52.58
内 訳	建 設 改 良 費	47,317,840	△ 69.10	153,131,854	△33.42	230,012,608	98.37
	企業債償還金	110,317,060	△ 0.49	110,856,454	2.51	108,138,906	2.51
	諸 支 出 金	0	—	0	皆減	227,405	△30.73
翌年度繰越額(C)		30,800,000	皆増	0	皆減	41,256,000	皆増
不用額(A)-(B)-(C)		4,853,100	△ 88.53	42,318,692	1.91	41,527,081	△25.08
対予算執行率(B)/(A)		81.55	△ 4.63	86.18	5.84	80.34	0.34

### (3) 経営の状況 (損益計算書)

当年度では、次表のとおり 19,437,785 円の純利益を生じており、前年度に比べて 55,788,233 円 (74.16%) 減少している。

(表-106) 比較損益計算書

(単位：円・%)

項 目 区 分		平成元年度		30 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
収 益 の 部	営業収益	504,653,292	91.80	517,526,976	88.42	△ 12,873,684	△ 2.49
	給 水 収 益	478,698,800	87.08	480,606,090	82.11	△ 1,907,290	△ 0.40
	受託工事収益	0	—	0	—	0	—
	その他の営業収益	25,954,492	4.72	36,920,886	6.31	△ 10,966,394	△ 29.70
	営業外収益	45,087,783	8.20	67,808,773	11.58	△ 22,720,990	△ 33.51
	利息及び配当金	392,001	0.07	307,459	0.05	84,542	27.50
	他会計補助金	649,247	0.12	814,332	0.14	△ 165,085	△ 20.27
	他会計負担金	0	—	0	—	0	—
	長期前受金戻入	42,194,755	7.68	42,978,757	7.34	△ 784,002	△ 1.82
	雑 収 益	1,851,780	0.34	23,708,225	4.05	△ 21,856,445	△ 92.19
	特別利益	0	—	0	—	0	—
	固定資産売却益	0	—	0	—	—	—
	過年度損益修正益	0	—	0	—	—	—
	計 (A)	549,741,075	100.00	585,335,749	100.00	△ 35,594,674	△ 6.08
費 用 の 部	営業費用	509,134,383	96.01	486,216,641	95.32	22,917,742	4.71
	原水及び浄水費	79,559,051	15.00	88,906,365	17.43	△ 9,347,314	△ 10.51

	配水及び給水費	45,796,963	8.64	24,175,605	4.74	21,621,358	89.43
	受託工事費	0	—	0	—	—	—
	総 係 費	100,360,483	18.93	99,164,491	19.44	1,195,992	1.21
	減価償却費	260,318,053	49.09	255,608,937	50.11	4,709,116	1.84
	資産減耗費	23,099,833	4.36	18,361,243	3.60	4,738,590	25.81
	営業外費用	21,168,907	3.99	23,893,090	4.68	△ 2,724,183	△ 11.40
	支払利息及び企業債取扱諸費	20,864,582	3.93	23,617,738	4.63	△ 2,753,156	△ 11.66
	雑 支 出	304,325	0.06	275,352	0.05	28,973	10.52
	特別損失	0	—	0	—	0	—
	過年度損益修正損	0	—	0	—	—	—
	計 (B)	530,303,290	100.00	510,109,731	100.00	20,193,559	3.96
	当年度純利益 (A) - (B)	19,437,785		75,226,018		△ 55,788,233	△ 74.16
	前年度繰越利益剰余金	0		0		0	—
	その他未処分利益剰余金変動額	75,226,018		103,362,468		△ 28,136,450	△ 27.22
	当年度末未処分利益剰余金	94,663,803		178,588,486		△ 83,924,683	△ 46.99

※ 収支比率は、総収支比率（総収益／総費用×100）、経常収支比率（（営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）×100）とも100%を上回っており、収支は良好であると認められる。

#### （４） 剰余金又は欠損金（剰余金計算書及び処分計算書）

前掲した表106のとおり、純利益19,437,785円に減債積立金の取崩によって発生した75,226,018円を加えた当年度末処分利益剰余金は94,663,803円となっている。

なお、剰余金については、次表のとおり、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき、75,226,018円を自己資本金に組入れ、19,437,785円を繰越利益剰余金として、議会の議決による処分を行うこととしている。

（表－107） 剰余金の処分計画

（単位：円・％）

処 分 方 法		元 年 度		30 年 度		29 年 度	
		金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比
未処分利益剰余金		94,663,803	△ 46.99	178,588,486	3.19	173,074,621	1.99
内 訳	自 己 資 本 金	75,226,018	△ 27.22	103,362,468	△ 4.42	108,138,906	2.51
	減 債 積 立 金	0	皆減	75,226,018	15.85	64,935,715	1.15
	利 益 積 立 金	0	—	0	—	0	—
	建設改良積立金	0	—	0	—	0	—
	繰越利益剰余金	19,437,785	皆増	0	—	0	—

# (5) 財政の状況（貸借対照表）

当年度末の貸借対照表は次表のとおりである。これを前年度と比較すると、未収金が 19,659,332 円（前年度 38,971,800 円）と大幅に減少している。

また、未払金が 27,294,378 円（前年度 22,851,240 円）と増加している。

(表－108) 比較貸借対照表

(単位：円・％)

科目区分		元 年 度		30 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
<b>資 産</b>		<b>8,103,594,771</b>	<b>100.00</b>	<b>8,209,245,925</b>	<b>100.00</b>	<b>△ 105,651,154</b>	<b>△ 1.29</b>
固 定 資 産	固 定 資 産	6,918,664,853	85.38	7158,047,305	87.19	△ 239,382,452	△ 3.34
	土 地	126,429,144	1.56	126,429,144	1.54	0	—
	建 物	111,175,719	1.37	117,756,986	1.43	△ 6,581,267	△ 5.59
	構 築 物	6,335,643,870	78.18	6,560,732,897	79.92	△ 225,089,027	△ 3.43
	機械及び装置	323,850,453	4.00	344,801,092	4.20	△ 20,950,639	△ 6.08
	車両運搬具	1,303,609	0.02	1,866,884	0.02	△ 563,275	△ 30.17
	工具、器具及び備品	1,062,058	0.01	1,260,302	0.02	△ 198,244	△ 15.73
	建設仮勘定	19,200,000	0.24	5,200,000	0.06	14,000,000	269.23
流 動 資 産		1,184,929,918	14.62	1,051,198,620	12.81	133,731,298	12.72
	現 金 預 金	1,160,742,444	14.32	1,007,713,078	12.28	153,029,366	15.19
	未 収 金	19,659,332	0.24	38,971,800	0.47	△ 19,312,468	△ 49.55
	貯 蔵 品	4,028,142	0.05	4,013,742	0.05	14,400	0.36
	そ の 他	500,000	0.01	500,000	0.01	0	—
<b>負 債</b>		<b>1,931,943,923</b>	<b>100.00</b>	<b>2,075,968,823</b>	<b>100.00</b>	<b>△ 144,024,900</b>	<b>△ 6.94</b>
固 定 負 債 ( 企 業 債 )	固 定 負 債 ( 企 業 債 )	732,492,763	37.91	845,517,206	40.73	△ 113,024,443	△ 13.37
	流 動 負 債	167,063,693	8.65	157,293,589	7.58	9,770,104	6.21
	企 業 債	113,024,443	5.85	110,317,060	5.31	2,707,383	2.45
	未 払 金	27,294,378	1.41	22,851,240	1.10	4,443,138	19.44
	引 当 金	3,942,000	0.20	3,456,000	0.17	486,000	14.06
	そ の 他	22,802,872	1.18	20,669,289	1.00	2,133,583	10.32
	繰 延 収 益	1,032,387,467	53.44	1,073,158,028	51.69	△ 40,770,561	△ 3.80
	長 期 前 受 金	1,969,765,193	—	1,968,340,999	—	1,424,194	0.07
	収益化累計額	△ 937,377,726	—	△ 895,182,971	—	△ 42,194,755	4.71

資 本	6,171,650,848	100.00	6,133,277,102	100.00	38,373,746	0.63
資 本 金	4,323,902,911	70.06	4,201,604,482	68.51	122,298,429	2.91
剰 余 金	1,847,747,937	29.94	1,931,672,620	31.49	△ 83,924,683	△ 4.34
資 本 剰 余 金	1,666,442,077	27.00	1,666,442,077	27.17	0	—
利 益 剰 余 金	181,305,860	2.94	265,230,543	4.32	△ 83,924,683	△ 31.64
負 債 資 本 の 計	8,103,594,771	—	8,209,245,925	—	△ 105,651,154	△ 1.29

財務の健全性を示すとされる {土地以外の有形固定資産残存価格 6,792,235,709 円> (企業債未償還残高 845,517,206 円+累積欠損金 0 円)} の指数は、8.03 対 1 であり、この数値からは比較的高い健全性が伺われる。

## (6) その他

### ア 収益費用明細書

収益費用明細書は、損益計算書と合致している。

なお、収益費用明細書及び損益計算書においては消費税及び地方消費税を含めていないので、決算報告書（予算の執行状況）とは数値が異なるが、次の計算で相互の整合性を確認することができる。

〔収 入〕 決算報告書－（仮受消費税及び地方消費税＋消費税還付金）＝収益費用明細書  
593,536,929 円－（43,795,854 円＋0 円）＝549,741,075 円

〔支 出〕 決算報告書－（仮払消費税及び地方消費税＋確定消費税及び地方消費税－消費税計算上発生する費用）＝収益費用明細書  
569,850,876 円－（15,418,705 円＋24,175,300 円－46,419 円）＝530,303,290 円

### イ 固定資産明細書

有形固定資産は、当年度で 127,300,666 円減少し、年度末の現在高は 12,430,651,164 円となっている。

また、当年度における減価償却累計額は、当年度で 112,081,786 円増加し、年度末の現在高は 5,511,986,311 円となっている。

### ウ 企業債明細書

企業債の現在高（元金）は、当年度中に 110,317,060 円減少し、当年度末における未償還残高は 845,517,206 円となっている。

## 6 下水道事業会計

下水道事業会計は、地方公営企業法第 3 条の規定により、経営が企業の経済性の発揮と本来の目的である公共の福祉の増進に向けて合理的な運営がなされているかに重点をおいて審査を行った。

なお、審査の内容については、以下に記載するとおりである。

### (1) 経営活動の概要（事業報告書）

#### ア 概況及び業務実績

当年度における下水道事業の概況と業務量は、次表のとおりである。

決算年度末現在における処理区内人口は 18,361 人、水洗化人口は 15,687 人で前年度と比較すると、処理区域内人口は 358 人増加、水洗化人口も 626 人の増加となった。これに伴い、普及率は前年度と比較すると 1.49 ポイント増加し、62.37%となり、水洗化率も前年度と比較すると 1.78 ポイント増加し、85.44%となった。

また、議会議決事項（6 議案）、職員に関する事項、事業収入及び事業費に関する事項など、いずれも正確であり、適切に記載されているものと認められた。

（表－109） 下水道事業の概況と業務実績

年度区 分 項目区分	単 位	元年度	30 年度	29 年度	対前年度比較増減		
					元年度	30 年度	29 年度
行政区内人口	人	29,440	29,573	29,667	△ 133	△ 94	△ 47
処理区内人口	人	18,361	18,003	16,831	358	1,172	371
処理区域内面積	ha	603	598	592	5	6	35
普及率	%	62.37	60.88	56.73	1.49	4.15	1.34
水洗化人口	人	15,687	15,061	14,320	626	741	461
水洗化率	%	85.44	83.66	85.08	1.78	△ 1.42	0.88
年間処理水量	m <sup>3</sup>	1,676,822	1,635,169	1,597,101	41,653	38,068	47162
職員数	人	3	3	4	0	△ 1	0

・普及率 処理区域内人口÷行政区域内人口×100

・水洗化率 水洗化人口÷処理区域内人口×100

#### イ 工事関係

当年度における工事の発注本数は 12 件で、污水管渠整備事業、処理場施設改良事業が主なものである。

#### ウ 会計関係

当年度の重要契約は、イの工事関係に記した 12 件のうち、管渠築造工事第 1 工区から第 4 工区工事、宝積寺アクアセンター場外用 CRT 監視装置及び PC 更新工事等 8 件である。

### (2) 予算の執行状況（決算報告書）

#### ア 収益的収入及び支出

##### (ア) 収益的収入及び支出の決算額

収益的収支は、以下の表に掲げるとおりであり、収入支出差引額は 46,312,835 円となっている。なお、経営収支については、表 116（損益計算書）に掲げる。

(表－110) 収入支出決算

(単位：円・％)

項 目 区 分	元 年 度		30 年 度		29 年 度	
	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比
収入総額	719,898,126	△ 7.35	777,008,101	—	—	—
支出総額	673,585,291	△ 7.02	724,467,459	—	—	—
収入支出差引額	46,312,835	△ 11.85	52,540,642	—	—	—

## (イ) 収入の状況

収入の状況を前年度と比較すると、予算額 49,777,000 円（6.51％）、決算額は 57,109,975 円（7.35％）それぞれ減少している。

(表－111) 収入の決算状況

(単位：円・％・ポイント)

項 目 区 分		元 年 度		30 年 度		29 年 度	
		金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比
予 算 額(A)		714,280,000	△ 6.51	764,057,000	—	—	—
決 算 額(B)		719,898,126	△ 7.35	777,008,101	—	—	—
項 別 内 訳	営業収益	230,366,531	2.43	224,899,482	—	—	—
	営業外収益	489,531,595	△ 11.33	552,108,619	—	—	—
	特別利益	0	—	0	—	—	—
決算額 - 予算額(B)-(A)		5,618,126	△ 56.62	12,951,101	—	—	—
対予算収入率(B)/(A)		100.79	△ 0.91	101.70	—	—	—

## (ウ) 支出の状況

支出の状況は、予算額 35,804,000 円（4.87％）、決算額は 50,882,168 円（7.02％）それぞれ減少している。

(表－112) 支出の決算状況

(単位：円・％)

項 目 区 分		元 年 度		30 年 度		29 年 度	
		金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比
予 算 額(A)		699,767,000	△ 4.87	735,571,000	—	—	—
決 算 額(B)		673,585,291	△ 7.02	724,467,459	—	—	—
項 別 内 訳	営業費用	593,165,344	△ 6.99	637,723,713	—	—	—
	営業外費用	80,419,947	△ 5.65	85,234,746	—	—	—
	特別損失	0	皆減	1,509,000	—	—	—
	予備費	0	—	0	—	—	—
翌年度繰越額(C)		0	—	0	—	—	—
不用額(A)-(B)-(C)		26,181,709	135.80	11,103,541	—	—	—
対予算執行率(B)/(A)		96.26	△ 2.23	98.49	—	—	—

## イ 資本的収入及び支出

### (ア) 資本的収入及び支出の決算額

資本的収支は、以下の表に掲げるとおりであり、収入が支出に不足する額は 192,911,937 円である。

なお、この不足額は、減債積立金 27,600,845 円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,369,097 円、引継金 33,794,348 円、過年度分損益勘定留保資金 37,744,950 円及び当年度分損益勘定留保資金 84,402,697 円で補てんされている。

(表－113) 収入支出決算

(単位：円・％)

項 目 区 分		元 年 度		30 年 度		29 年 度	
		金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比
収入総額		334,240,800	△ 50.32	672,801,000	—	—	—
支出総額		527,152,737	△ 40.03	879,078,065	—	—	—
収入支出差引額		192,911,937	△ 6.48	206,277,065	—	—	—
補 て ん 財 源	減債積立金	27,600,845	皆増	0	—	—	—
	消費税収支調整額	9,369,097	△ 62.43	24,939,797	—	—	—
	引継金	33,794,348	△ 18.14	41,285,000	—	—	—
	過年度留保資金	37,744,950	皆増	0	—	—	—
	当年度留保資金	84,402,697	△ 39.73	140,052,268	—	—	—

### (イ) 収入の状況

収入の状況は、予算額 315,018,000 円 (45.46%)、決算額は 338,560,200 円 (50.32%) それぞれ減少している。

なお、主な理由は、平成 30 年度に比べて事業が減少したことで、企業債及び国庫補助金が減少したことによるものである。

(表－114) 収入の決算状況

(単位：円・％)

項 目 区 分		元 年 度		30 年 度		29 年 度	
		金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比
予算額(A)		377,885,000	△ 45.46	692,903,000	—	—	—
決算額(B)		334,240,800	△ 50.32	672,801,000	—	—	—
項 別 内 訳	1 企 業 債	88,000,000	△ 69.39	287,500,000	—	—	—
	2 出 資 金	123,575,000	△ 6.30	131,887,000	—	—	—
	3 国庫補助金	89,900,000	△ 60.83	229,500,000	—	—	—
	4 負 担 金 等	32,765,800	37.02	23,914,000	—	—	—
	5 固定資産売却代金	0	—	0	—	—	—
決算額-予算額(B)-(A)		△ 43,644,200	△117.11	△ 20,102,000	—	—	—
対予算収入率(B)/(A)		88.45	△ 8.65	97.10	—	—	—



### (ウ) 支出の状況

支出の状況は、予算額 346,090,000 円 (37.11%)、決算額は 351,925,328 円 (40.03%) それぞれ減少している。

なお、主な理由は、建設改良費の減少によるものである。

(表-115) 支出の決算状況

(単位: 円・%)

項 目 区 分		元 年 度		30 年 度		29 年 度	
		金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比	金 額 (又は割合)	対前年度 増 減 比
予算額(A)		586,538,000	△ 37.11	932,628,000	—	—	—
決算額(B)		527,152,737	△ 40.03	879,078,065	—	—	—
内 訳	建 設 改 良 費	230,412,676	△ 60.94	589,838,492	—	—	—
	固定資産購入費	631,840	皆増		—	—	—
	企業債償還金	296,108,221	2.37	289,239,573	—	—	—
翌年度繰越額(C)		49,500,000	23.25	40,163,000			
不用額(A)-(B)-(C)		9,885,263	△ 26.16	13,386,935	—	—	—
対予算執行率(B)/(A)		89.88	△ 4.38	94.26	—	—	—

### (3) 経営の状況 (損益計算書)

当年度では、次表のとおり 36,943,738 円の純利益を生じている。

(表-116) 比較損益計算書

(単位: 円・%)

項 目 区 分		元 年 度		30 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
収 益 の 部	営業収益	214,221,190	30.64	210,230,503	28.30	—	—
	下水道使用料	186,150,584	26.63	183,400,620	24.69	—	—
	雨水処理負担金	27,576,587	3.94	26,232,223	3.53	—	—
	受託工事収益	0	0.00	0	0.00	—	—
	その他営業収益	494,019	0.07	597,660	0.08	—	—
	営業外収益	484,838,020	69.36	532,563,362	71.70	—	—
	利息及び配当金	3,156	0.01	1,538	0.00	—	—
	他会計補助金	51,073,869	7.31	74,171,846	9.99	—	—
	他会計負担金	231,417,131	33.10	237,848,931	32.02	—	—
	長期前受金戻入	201,676,931	28.85	201,810,929	27.17	—	—
	雑 収 益	666,933	0.10	930,118	0.13	—	—
	国 庫 補 助 金	0	0.00	17,800,000	2.40	—	—
	特別利益	0	0.00	0	0.00	—	—
	固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	—	—
	過年度損益修正益	0	0.00	0	0.00	—	—
計 (A)		699,059,210	100.00	742,793,865	100.00	—	—

費用の部	営業費用	577,876,144	87.28	620,548,260	86.77	—	—
	管 渠 費	7,036,763	1.06	16,749,621	2.34	—	—
	処 理 場 費	149,467,738	22.57	175,872,689	24.59	—	—
	受託工事費	0	0.00	0	0.00	—	—
	総 係 費	40,943,824	6.18	47,538,952	6.65	—	—
	減価償却費	380,142,735	57.41	371,989,415	52.01	—	—
	資産減耗費	285,084	0.04	8,397,583	1.17	—	—
	その他の営業費用	0	0.00	0	0.00	—	—
	営業外費用	84,239,328	12.72	93,135,760	13.02	—	—
	支払利息及び企業債取扱諸費	80,242,830	12.12	85,135,321	11.90	—	—
	消 費 税	0	0.00	0	0.00	—	—
	雑 支 出	3,996,498	0.60	8,000,439	1.12	—	—
	特別損失	0	0.00	1,509,000	0.21	—	—
	過年度損益修正損	0	0.00	0	0.00	—	—
	その他特別損失	0	0.00	1,509,000	0.21	—	—
	計 (B)	662,115,472	100.00	715,193,020	100.00	—	—
当年度純利益 (A) - (B)		36,943,738		27,600,845		—	
前年度繰越利益剰余金		0		0		—	
その他未処分利益剰余金変動額		27,600,845		0		—	
当年度末未処分利益剰余金		64,544,583		27,600,845		—	

※ 収支比率は、総収支比率（総収益／総費用×100）、経常収支比率（（営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）×100）とも 100%を上回っており、収支は良好であると認められる。

#### （４） 剰余金又は欠損金（剰余金計算書及び処分計算書）

前掲した表 116 のとおり、純利益 36,943,738 円がそのまま当年度末処分利益剰余金 36,943,738 円となっている。

なお、剰余金については、次表のとおり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき、27,600,845 円を自己資本金とし、36,943,738 円を減債積立金として、議会の議決による処分を行うこととしている。

（表－117） 剰余金の処分計画

（単位：円・％）

処分方法	元 年 度		30 年 度		29 年 度	
	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比
未処分利益剰余金	64,544,583	133.85	27,600,845	—	—	—
内 訳	自 己 資 本 金	△ 27,600,845	—	—	—	—
	減 債 積 立 金	△ 36,943,738	△ 27,600,845	—	—	—
	利 益 積 立 金	0	—	—	—	—
	建設改良積立金	0	—	—	—	—
	繰越利益剰余金	0	—	—	—	—

# (5) 財政の状況（貸借対照表）

当年度末の貸借対照表は次表のとおりである。

(表－118) 比較貸借対照表

(単位：円・％)

科目区分		元 年 度		30 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
<b>資 産</b>		<b>12,730,490,525</b>	<b>100.00</b>	<b>12,932,421,930</b>	<b>100.00</b>	—	—
	固 定 資 産	12,571,789,934	98.75	12,739,982,964	98.51	—	—
	土 地	1,133,470,652	8.96	1,133,470,652	8.76	—	—
	建 物	791,148,318	6.25	816,875,802	6.32	—	—
	構 築 物	9,952,539,479	78.68	9,987,226,916	77.23	—	—
	機械及び装置	611,885,729	4.84	696,431,631	5.38	—	—
	車両運搬具	51,500	0.00	51,500	0	—	—
	工具器具備品	2,189,249	0.02	1,685,505	0.01	—	—
	建設仮勘定	0	0.00	21,512,594	0.17	—	—
	施設利用権	80,505,007	0.00	82,728,364	0.64	—	—
	流 動 資 産	158,700,591	1.25	192,438,966	1.49	—	—
	現 金 預 金	121,727,051	0.96	143,112,554	1.11	—	—
	未 収 金	36,973,540	0.29	49,326,412	0.38	—	—
	貯 蔵 品	0	0.00	0	0	—	—
	そ の 他	0	0.00	0	0	—	—
<b>負 債</b>		<b>10,763,742,349</b>	<b>100.00</b>	<b>11,126,192,492</b>	<b>100.00</b>	—	—
	固定負債（企業債）	4,412,771,007	41.00	4,628,352,093	41.6	—	—
	流 動 負 債	317,282,206	2.95	375,699,502	3.38	—	—
	企 業 債	303,581,086	2.82	296,108,221	2.66	—	—
	未 払 金	12,133,120	0.11	78,032,281	0.7	—	—
	引 当 金	1,568,000	0.01	1,559,000	0.02	—	—
	そ の 他	0	0.00	0	0	—	—
	繰 延 収 益	6,033,689,136	56.06	6,122,140,897	55.02	—	—
	長期前受金	6,429,950,483	59.74	6,319,435,874	56.79	—	—
	収益化累計額	△ 396,261,347	△ 3.68	△ 197,294,977	△ 1.77	—	—

資 本		1,966,748,176	100.00	1,806,229,438	100.00	—	—
	資 本 金	1,277,911,265	64.98	1,154,336,265	63.91	—	—
	剰 余 金	688,836,911	35.02	651,893,173	36.09	—	—
	資本剰余金	624,292,328	31.74	624,292,328	34.56	—	—
	利益剰余金	64,544,583	3.28	27,600,845	1.53	—	—
負債資本の計		12,730,490,525	100.00	12,932,421,930	100.00	—	—

財務の健全性を示すとされる〔土地以外の有形固定資産残存価格 11,357,814,275 円＞（企業債未償還残高 4,716,352,093 円＋累積欠損金 0 円）〕の指数は、2.41 対 1 であり、この数値からは比較的高い健全性が伺われる。

## （6）その他

### ア 収益費用明細書

収益費用明細書は、損益計算書と合致している。

なお、収益費用明細書及び損益計算書においては消費税及び地方消費税を含めていないので、決算報告書（予算の執行状況）とは数値が異なるが、次の計算で相互の整合性を確認することができる。

〔収 入〕 決算報告書－（仮受消費税及び地方消費税＋消費税還付金）＝収益費用明細書  
719,898,126 円－（16,145,341 円＋4,693,575 円）＝699,059,210 円

〔支 出〕 決算報告書－（仮払消費税及び地方消費税＋確定消費税及び地方消費税－消費税計算上発生する費用）＝収益費用明細書  
673,585,291 円－（15,298,617 円＋0 円－3,828,798）＝662,115,472 円

### イ 固定資産明細書

有形固定資産は、当年度で 211,606,109 円増加し、年度末の現在高は 13,238,360,976 円となっている。

また、当年度における減価償却累計額は、当年度で 377,575,782 円増加し、年度末の現在高は 747,076,049 円となっている。

### ウ 企業債明細書

企業債の現在高（元金）は、当年度中に 296,108,221 円減少し、当年度末における未償還残高は 4,716,352,093 円となっている。

## 第5 審査意見の総括

決算審査の結果を総括し、意見等を記してまとめとしたい。

### 1 一般会計及び特別会計

令和元年度は、「高根沢町地域経営計画 2016」の前期計画「くらし 高まる たかねざわ」に掲げた、子育て支援、教育環境整備、住環境整備などの総仕上げに向けた取組みを進める重要な年であり、子育て世代包括支援センターの運営、こども医療費助成の継続、ICT 教育の推進、西小学校校舎大規模改修の着手、町道 119 号線宝積寺地内中橋跨線橋の設計、防災行政無線のデジタル化に着手など、令和 2 年度末の目標を見据えた施策が実行された。

また、これまで交流人口の増加を目的に、JR 宝積寺駅を中心に行ってきた賑わい創出、移住・定住及び創業支援の取組みを町全体に波及させるべく、農村部のシンボリック施設である「元気あっぷむら」を拠点とした滞在・交流の促進に向けた取組みが最優先事項として予算編成が行われ、予算規模は一般会計 114 億 5,833 万円（1 万円未満切捨て。以下同じ）、特別会計 54 億 2,751 万円、合わせて 168 億 8,584 万円となった。当年度も引き続き地域経営計画を丁寧に推進しながら、町政の各分野で「くらし 高まる たかねざわ」の実現を目指し、地方創生の成果を生かしたまちづくりが図られたものと認識している。

令和元年度の一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、歳入 169 億 3,771 万円、歳出 159 億 131 万円、歳入歳出差引額は 10 億 3,639 万円の黒字となっている。前年度の決算額と比較すると、総決算額における、歳入歳出差引額は 2 億 9,145 万円増加している。歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は、8 億 7,697 万円の黒字となっている。この実質収支額から当年度収入に含まれている前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、4 億 38 万円の黒字となっている。単年度収支額から財政調整基金取崩額を控除し、財政調整基金積立額を加算した実質単年度収支額は、5,793 万円の赤字であり、前年度に比べ、2 億 762 万円減少している。

このうち、一般会計については、歳入は、主に国庫支出金、基金からの繰入金、町債の増加により、前年度に比べ 5 億 8,319 万円増加の 115 億 2,785 万円となっている。歳出は主に総務費、農林水産業費、消防費の増加により、前年度に比べ 3 億 4,191 万円増加の 106 億 9,465 万円となっている。歳入歳出差引額は 8 億 3,319 万円の黒字で、前年度に比べ 2 億 4,127 万円増加し、実質収支額も 7 億 866 万円の黒字となっている。

なお、単年度収支額は 3 億 4,189 万円の黒字であるが、実質単年度収支額は、1 億 3,852 万円の赤字であり、前年度に比べ 1 億 9,469 万円減少している。

次に、特別会計について、4 つの会計の合計については、実質収支額は 1 億 6,831 万円の黒字となっている。前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額も 5,848 万円の黒字となった。各会計では、実質収支額は、各会計とも黒字であるが、単年度収支額は、国民健康保険特別会計が 327 万円の赤字となり、後期高齢者医療特別会計も 45 万円の赤字となった。ただし、国民健康保険特別会計においては、1,718 万円の財政調整基金の積立金があることから実質単年度収支額は 1,391 万円の黒字であった。

次に、本町の財政運営を財政指標（6 頁参照）でみると、財政力指数は 0.786 で前年度に比べ 0.003 ポイント上昇と緩やかな改善傾向が続いている。

また、経常収支比率も 82.3%で 2.0 ポイント下降しており、義務的経費比率は 32.8%で 0.2 ポイント上昇したものの、近年は 32%台で推移している。

これらの指標からは、全体的には財政の健全性は保持されているものと思われるが、今後は急速な少子高齢化の進行に伴う税収の落ち込みや介護・医療などの社会保障関係費の増加に加え、道路などの社会基盤整備や老朽化した公共施設の更新・改修等にも多額の費用が確実に見込まれることから、引き続きこれらの指標の推移を注視するとともに、未だ収束の兆しの見えない新型コロナウイルス感染症対策や、近年多発する災害などの不測の事態への対応等も念頭に、的確な財政運営に鋭意取り組まれない。

次に、個別的な事項について、何点か意見、要望を述べる。

まず、一般会計の歳入においては、自主財源の柱である町税（国民健康保険税を除く。）の収納率は、前年度より 0.2 ポイント上昇の 97.7%で、県内での順位は第 4 位となっている。収入未済額も前年度と比較して 153 万円減少しており、一斉催告の実施、特別催告書や差し押さえ予告書の積極的な活用、納税相談の実施など、収納対策に積極的に取り組まれていることが確認できる。

しかしながら、町税の収入未済額は 1 億 585 万円と依然として多額であり、収納対策は自主財源の確保及び税負担の公平性の観点から極めて重要な課題であることから、引き続き、効果的かつ効率的な滞納整理に努めるとともに、収入未済の発生防止の取組を継続、強化されるよう望むものである。

次に、事務組織及び職員に関することとして、職員一人当たりの平均超過勤務時間数については、平成 29 年度から減少傾向であったが、令和元年度は前年度と比較して 20.2 時間増加し、201.1 時間となった。人事院指針等に定める上限目安時間の 360 時間を超えた職員数についても、平成 29 年度から減少傾向であったが、令和元年度は前年度と比較して 4 人増加し、12 人となった。特定部署に偏る傾向は未だ見られることから、引き続き、所属長は職員間の業務の平準化、職員は業務を効率的に執行するための見直しを行うなど、超過勤務の縮減に努められたい。

また、併せて年次有給休暇の取得を促進し、適切な人員配置による長時間労働の是正等の働き方改革を実行されるよう望むものである。

次に、事務事業の執行にあたっては、財務関係諸規程や関係法令等を順守して、適正かつ正確に処理することはもとより、最少の経費で最大の効果を上げなければならない。このため、事業がより少ない経費で実施できないか（経済性）、同じ経費でより大きな成果が得られないか（効率性）、所期の目的達成に効果を上げているか（有効性）について、職員一人ひとりがこれらの事を常に念頭に置き、組織全体がコスト意識を高めながら、適切な予算執行に努められたい。また、会計事務処理の誤りや不正等が発生しないよう、職場内でのチェック機能の強化が図られるよう体制を整備し、適正な会計事務の執行に努められたい。

次に、工事請負、業務委託等の契約については、条件付一般競争入札や公募型プロポーザル制度の取り組みや予定価格の公表など、公平性や透明性を高める取り組みがなされている。今後とも契約事務全般の適正化に努めるとともに、履行の確認についてもさらに適正を期するよう望みたい。

## 2 水道事業会計

業務実績における令和元年度末の給水人口は 29,147 人で、普及率は行政区域内人口 29,440 人に対して 99.0%、給水戸数は 12,319 戸であった。前年度と比較すると給水人口は 118 人減少であったが、給水戸数は 139 戸増加となっている。

年間総配水量は 2,812,041 立方メートルで、前年度と比較すると 60 立方メートル増加している。総配水量のうち、料金徴収の対象となる有収水量は 2,450,944 立方メートルで、前年度と比較すると 17,596 立方メートル減少した。また、有収率は 87.2%であり前年度と比較すると 0.6 ポイント減少しており安定的な経営を維持するためには留意すべきである。

水道管の老朽化等による漏水対策については、管の材質や使用状況、埋設部の土質等、実態に即した機能診断や効率的な更新を的確に実施するなど、引き続き施設の安定稼働に努められたい。

経営状況については、収益的収支では、総収益が 3,559 万円の減額、総費用が 2,019 万円の増額となり、当年度純利益は前年度比 5,578 万円減少の 1,943 万円となった。

総収益の減少の内訳は、営業収益が 1,287 万円減少し、主な要因はアパート等の新築に伴う水道加入金収入の減少である。営業外収益の 2,272 万円減少は、主な要因は一般国道 408 号宇都宮高根沢バイパス道路改築事業に伴う配水管の移設工事に関する補償費の減少である。

総費用の増額の内訳は、営業費用が 2,291 万円増加し、主な要因は旧宝積寺配水場解体工事に伴う修繕費、資産減耗費の増加である。営業外費用の 272 万円減少は、主な要因は企業債の償還利息の減少である。

資本的収支では、支出に対し収入が 1 億 3,792 万円不足したため、補てん財源で措置した。

審査の結果、経営の健全性を維持していると言えるが、給水原価が前年比 9.92 円増加したため 199.15 円となり、1 トン当たりの販売利益が 3.84 円の赤字となっていることから、安定的な経営を維持するためには留意すべきである。

今後も、安定的な事業経営維持のためには、効率化や適正化を見据えた様々な経営努力が必要である。職員の経営意識の醸成に努め、経営感覚・コスト意識を念頭に、効率的な業務遂行に取り組まれたい。

水道は、限りある貴重な資源であるとともに、町民生活に直結したライフラインとして、重要な役割を果たしている。良質で低廉な水をいつまでも安定供給し、町民の安全と健康の向上に寄与することを期待し、水道事業会計の審査意見のまとめとする。

### 3 下水道事業会計

污水管渠整備事業により、公共下水道事業計画面積 495ha に対する整備面積は 391ha となり、整備率は前年度比 1.0 ポイント増加し 79.0%となった。

業務実績における令和元年度末の処理区域内人口は 18,361 人、水洗化人口は 15,687 人で、前年度と比較すると、処理区域内人口は 358 人の増加、水洗化人口も 626 人の増加となった。これに伴い、普及率は、前年度と比較すると 1.5 ポイント増加し 62.4%となり、水洗化率も、前年度と比較すると 1.7 ポイント増加し、85.4%となった。

経営状況については、収益的収支では、総収益が 4,373 万円の減額、総費用が 5,307 万円の減額となり、当年度純利益は前年度比 934 万円増額の 3,694 万円となった。

総収益の減少の内訳は、営業収益が 399 万円増加し、主な要因は下水道使用料の増加である。営業外収益の 4,772 万円減少は、主な要因は一般会計からの補助金減少である。

総費用の減額の内訳は、営業費用が 4,267 万円減少し、主な要因は公共下水道ストックマネジメント計画策定業務の完了による委託料の減少である。営業外費用の 889 万円減少は、主な要因は企業債の償還利息の減少である。特別損失の 150 万円減少は、主な要因は地方公営企業法適用に伴い発生した費用の減少である。

資本的収支では、支出に対して収入が 1 億 9,291 万円不足したため、補てん財源で措置した。

審査の結果、経営の健全性を維持していると言える。今後も、引き続き污水管渠整備事業の拡充や水洗化率の向上等が求められるところであり、昨年度の公営企業会計への移行を契機に、独立採算制を経営の基本原則とする公営企業として、積極的な企業経営が展開されることを期待する。

下水道は、町民生活を支える重要な社会資本であり、町民の財産でもある。今後も、経営の効率化と財政基盤の強化を図りながら、下水道事業の積極的な経営に取り組み、衛生的で快適なまちづくりに寄与することを期待し、下水道事業会計の審査意見のまとめとする。

#### 4 むすび

最後に、「地域経営計画 2016」の推進については、これまで町が取り組んできた様々な施策の成果が現れ、実感できるところまで来ている。また、間もなく前期計画の締めくくりを迎えることから、引き続き、課題を詳細に分析し、ニーズに応えられる対策を講じるため、町民との協働のもと、限られた財源の中で事業の選択と集中を図り、高根沢町に魅力を感じていただける、高根沢町を選んでいただける町づくりを進め、基本理念である「希望の持てるまちを後世に引き継いでいく」という目標実現に向け、効率的かつ効果的な行財政運営に努められるよう望み、審査意見のまとめとする。



## 令和元年度会計を対象とした定例監査結果（記録の抜粋）

令和元年 7 月 21 日（火）から 7 月 29 日（水）までの日程で、地方自治法第 199 条第 4 項の規定に基づく監査を実施した結果、事務事業の執行等は概ね適切であり、特に指摘すべき事項は認められなかった。

なお、留意されたい事項等については、以下に掲げるとおりである。

### 1 事務組織及び職員に関すること

#### (1)年次休暇等

年次有給休暇の取得日数は、全職員の平均では 11.09 日（前年度 11.1 日）となっている。前年度と比較すると同様の状況にあり、依然として低い消化率になっている。

また、病気休暇の取得職員は、18 人（前年度 17 人）で、取得職員の平均は 40.27 日（前年度 12.7 日）となっている。

なお、特別休暇については、取得職員の平均は 8.07 日であり、夏季休暇、産前・産後休暇、親族の死亡、子の看護、結婚等が主な理由で、令和元年度は、新型コロナウイルス等による出勤困難の理由もあった。

#### (2)時間外勤務等

時間外勤務の平均時間は、201.17 時間（前年度 180.9 時間）で一般行政職では 207.77 時間（前年度 185.4 時間）、技能労務職では 27.0 時間（前年度 31.5 時間）であった。

また、職員個々の時間外勤務時間の格差は、一般行政職は 0 時間から 556.0 時間（前年度 529.0 時間）、技能労務職は 0 時間から 109 時間（前年度 126 時間）、再任用職は 7 時間から 224 時間（前年度 94 時間）であった。

前年度と比較すると一人当たり平均 20.27 時間増加しているため、配置人数及び在課年数も含めて検討されたい。

なお、休日勤務の振替率は平均で 94.78%（前年度 95.7%）であり、前年度からすると 0.92 ポイント下がっている、完全に消化するよう指導されたい。

【職員に関する調書整理表】

（単位：人・日・時・年）

区 分	人 数	年 次 休 暇	病 気 休 暇	特 別 休 暇	出 張 日 数	時 間 外 勤 務	休 日 勤 務 振 替 率	在 課 年 数
管 理 職	46	10.80	2.15	5.91	8.96	13.87	87.96	3.18
一 般 職	132	10.79	51.16	8.78	10.57	207.77	96.22	2.76
労 務 職	5	21.43	0.00	9.20	13.80	27.00	0.00	4.40
計又は平均	183	11.09	40.27	8.07	10.25	201.17	94.78	2.91

※育児休業 5 名、塩谷広域行政組合派遣 1 名を除く。

## 2 臨時的任用職員等に関すること

一般職に準じる勤務形態の嘱託職員は 13 人、臨時的任用職員は延べ 140 人で、うち専門的知識を要する有資格者の雇用が 100 人（71.43%）、一般事務 22 人（15.71%）、現業部門の技能労務業務 18 人（12.86%）であった。

前年度と比較すると嘱託職員 2 人減、保健業務 1 人減、保育業務 7 人減、教育業務増減無、一般事務 2 人減、現業部門 1 人減であった。

【臨時的任用職員等に関する調書整理表】

（単位：人・千円）

区 分	嘱 託 職 員			臨 時 職 員					合 計
	管理業務	指導業務	隊員業務	保健業務	保育業務	教育業務	一般事務	現業部門	
人 数	1	12		19	56	25	22	18	153
給 与	1,536	29,903		16,459	54,031	43,613	14,586	11,387	171,515

## 3 電気・上下水道・燃料に関すること

電気料は、前年度と比較すると 5.64%の増加、上水道使用料は 4.65%の減少、下水道使用料は 5.36%の減少、燃料代は 3.17%の減少となっている。

今後も、自然環境、町の財政状況も意識し、節電、節水に引き続き努められるよう望みたい。

【電気料・上下水道使用料・燃料代に関する調書整理表】

（単位：千円）

用 途 区 分	電気料金	（ 売 電 ）	上水道使用料	下水道使用料	燃 料 代	合 計
行 政 事 務 所 等	6,775	0	310	214	227	7,526
保 育 園	6,120	0	1,194	0	947	8,262
学 校 教 育 施 設	23,126	180	6,404	780	2,557	32,687
生 涯 学 習 施 設	16,528	48	2,635	17	1,444	20,575
公 園 施 設	1,584	0	853	343	0	2,779
業 務 用 施 設 等	72,444	0	3,911	2,657	6,528	85,540
地 域 安 全 等 施 設 等	5,927	0	166	0	0	6,094
そ の 他	10,241	0	193	21	212	10,667
総 計	142,744	228	15,667	4,031	11,915	174,129

（下水道には、農集排を含む）

※1 行政事務所等：役場・水道事務所

※2 保 育 園：町立保育園 2 箇所

※3 学校教育施設：小中学校 8 校・フリースペース

※4 生涯学習施設：町民広場・集会施設・体育施設・びれっじセンター

※5 公 園 施 設：都市公園等 18 箇所

※6 業 務 用 施 設：学校給食センター・上下水道施設

※7 地域安全等施設等：消防団詰所・防災行政無線・防犯灯・街路灯

※8 その他：光陽台住宅・宝積寺住宅・台新田展望台、ちよっ蔵広場等、元気あっぷむら・土づくりセンター

#### 4 電話料金に関すること

電話の使用料は、前年度と比較すると全体で 490 千円（3.17%）減少となっている。特に、一般回線が光回線への切り替えにより 768 千円（11.97%）の減少となっている。

回線については、適切な料金プランを使用していると思われるが、今後も経費の節減に努めるよう望みたい。

【電話料金に関する調書整理表】

（単位：回線・千円）

区 分	一 般	F A X	通 信	携 帯	公 衆	合 計
回線数等	84	18	19	7	3	131
使用料	5,651	762	8,285	166	74	14,938

※1 一般：普通電話及びFAX共用

#### 5 施設の使用状況と使用料に関すること

施設使用料の規定額は 21,127,254 円であったのに対し、徴収額は 4,663,554 円であり、77.93%が減免となっている。

内訳は、体育系施設 86.74%、文化系施設において 63.34%の減免率となっている。

【施設の使用状況整理表】

（単位：件・人・円）

施 設 区 分	使用回数	使用人数	減 免 額	徴 収 額	備 考
町 民 ホ ー ル	329	22,689	1,736,400	1,703,700	
改 善 セ ン タ ー	2,400	21,119	1,526,650	154,300	会議室等
宝 積 寺 タ ウ ン セ ン タ ー	1,527	19,037	951,200	280,100	大会議室等
歴 史 民 俗 資 料 館	274	11,738	-	-	
町 民 広 場	429	42,512	3,724,250	142,350	陸上競技場等
農業者トレーニングセンター	897	19,993	3,286,350	89,400	アリーナのみ
多 目 的 運 動 場	368	2,684	127,750	5,000	テニスコート等
石 末 運 動 場	380	9,398	438,150	148,100	ソフトボール等
情 報 の 森 テ ニ ス コ ー ト	1,557	19,797	471,450	502,650	
武 道 館	269	8,279	799,100	7,800	柔道場、剣道場
弓 道 場	394	1,786	51,300	26,700	
小 中 学 校 体 育 館	1,758	34,193	1,395,000	659,500	小中学校 8 校
高根沢高校夜間照明	48	1,004	0	21,379	サッカー
キ リ ン 体 育 館	781	20,597	1,881,200	254,925	アリーナ等
キ リ ン 運 動 場	79	2,567	44,900	9,650	
びれっじセンター	21	636	30,000	0	研修室等
クリエイターズ・デパートメント	-	-	-	658,000	多目的広場・創業支援施設
合 計	11,511	238,029	16,463,700	4,663,554	

## 6 車両の管理に関すること

公用車の利用状況は、1台当たり平均稼働日数は154日（前年度は141日）であり、1台当たり年間平均走行距離は4,372km（前年度は3,902km）で、前年度と比較すると7.18%減少となっている。

要更新車両が7台となっており、今後においても、公用車の適正な更新計画と運転の安全管理を徹底して交通事故を発生させないよう、職場ぐるみで交通事故防止に努めていただきたい。

【車両の管理に関する調書整理表】

車 両 区 分		台数	稼 働 日 数		走 行 距 離		給 油 量	
			本年度	1台平均	本年度	1台平均	本年度	平均燃費
一 般 車 両	普 通 乗 用 車	8	1,407	176	31,839	3,980	2,388	13.3
	普 通 ラ イ ト バ ン	3	551	184	15,872	5,291	1,107	14.3
	普 通 ワ ゴ ン 車	10	1,517	152	53,821	5,382	4,647	11.6
	軽 乗 用 車	20	3,812	191	96,953	4,848	5,891	16.5
	軽 ワ ゴ ン 車	6	1,339	223	36,746	6,124	2,389	15.4
	小計又は平均	47	8,626	184	235,231	5,005	16,423	14.3
特 殊 車 両	中 型 バ ス	2	186	93	18,310	9,155	5,157	3.6
	軽 ト ラ ッ ク	7	1,134	162	34,244	4,892	2,794	12.3
	道路パトロール車	1	211	211	7,568	7,568	647	11.7
	交 通 指 導 車	1	61	61	2,690	2,690	269	10.0
	消 防 司 令 車	1	145	145	3,793	3,793	477	8.0
	消防ポンプ自動車	10	538	54	7,861	786	1,474	5.3
	消 防 投 光 車	1	14	14	288	288	40	7.2
	消 防 資 機 材 車	1	22	22	432	432	63	6.9
	小計又は平均	24	2,311	96	75,186	3,133	10,920	6.9
合 計 又 は 平 均		71	10,937	154	310,417	4,372	27,343	11.4

（単位：台・日・km・ $\frac{リットル}{km}$ ）

※1 累計走行距離の平均は51,432km（前年度は52,110km）、このうち一般車両では49,231km（前年度は50,508km）であった。